

2018.3

ディスクロージャー誌（別冊）

財務データ及び自己資本の充実の状況等の説明資料

HOKKOKU BANK
DISCLOSURE

2 0 1 8



C O N T E N T S

■ 北國銀行について	
主要な業務の内容	1
コーポレート・ガバナンス/リスク管理の体制	2
コンプライアンス（法令等遵守）	4
事業の概況	5
主要な経営指標等の推移	7
■ 資料編	
連結情報	
● 事業の内容	9
● 子会社等	9
● 連結財務諸表	10
連結貸借対照表	10
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結附属明細表	15
● 連結リスク管理債権	24
単体情報	
● 財務諸表	25
貸借対照表	25
損益計算書	26
株主資本等変動計算書	27
● 損益の状況	31
● 有価証券関係	33
● 金銭の信託関係	34
● デリバティブ取引関係	35
● オフ・バランス取引情報	37
● 経営効率	38
● 預金	40
● 貸出金	42
● 有価証券	46
● 内国為替	47
● 国際業務	47
● 株式・株主項目	48
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示（自己資本の充実の状況等）	
開示方針	49
バーゼル委員会の定める開示変更の日程	49
バーゼル規制に基づく主要な指標の推移	49
用語解説	50
I 自己資本の構成に関する開示事項	52
連結	52
単体	54
II 定性的な開示事項	56
III 定量的な開示事項	68
連結	68
単体	88
IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項	99
V 報酬等に関する開示事項	100
流動性規制 第3の柱に基づく開示事項（流動性に係る経営の健全性の状況）	
I 流動性リスク管理に係る開示事項	104
II 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	104
III 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	105
● 「北國銀行ディスクロージャー誌2018. 3 別冊」は銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。	
● 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。	
● 計数中の [0] は計数が単位未満であることを、[-] は該当する計数がないことを表しております。	

北國銀行のホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。

ホームページアドレス <http://www.hokkokubank.co.jp>

主要な業務の内容

主要な業務の内容

■ 預金業務

- (1) **預金**：当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等
- (2) **譲渡性預金**：譲渡可能な預金

■ 貸出業務

- (1) **貸付**：手形貸付、証書貸付及び当座貸越
- (2) **手形の割引**：銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引
- (3) **電子記録債権の割引**

■ 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務

■ 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資

■ 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等

■ 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務

■ 社債受託及び発行・支払代理人業務

社債の受託業務、公共債の募集受託及び一般債振替制度における発行・支払代理人業務

■ 附帯業務

- (1) **代理業務**：
- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
 - ② 地方公共団体の公金取扱業務
 - ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 - ⑤ 日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構等の代理貸付業務
 - ⑥ 信託代理店業務
 - ⑦ 保険代理店業務（生命保険、損害保険）
- (2) **保護預り及び貸金庫業務**
- (3) **有価証券の貸付**
- (4) **債務の保証（支払承諾）**
- (5) **公共債の引受**
- (6) **国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売**
- (7) **金利・通貨等のデリバティブ取引**
- (8) **M&A関連業務**
- (9) **確定拠出年金の運営管理業務**
- (10) **クレジットカード業務**
- (11) **金融商品仲介業務**
- (12) **リース業務**

コーポレート・ガバナンス/リスク管理の体制

当行は、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係の維持、そして経営の透明性向上とコンプライアンス重視の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、当行は、銀行経営を取り巻く多様化・複雑化するリスクを的確に把握・分析するための情報取集体制を整備し、リスクを適正に管理・コントロールすることが経営の重要課題であると認識したうえで、体制等の見直しを適時行い、リスク管理体制の強化を図っております。

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業理念の実現に向けて、また中期経営計画における考え方や行動目標を実現するために、当行では株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）との円滑な関係を維持し、また経営の透明性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの体制に係る模式図は図1のとおりです。具体的な内容については、当行ホームページ（<http://www.hokkokubank.co.jp/company/about/outline/corpgov.html>）に掲載しております。

■ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当行は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当行及び子会社等からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- (1) 取締役・行員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 当行並びに子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (6) 監査等委員会がその職務を補助すべき行員を置くことを求めた場合における当該行員に関する事項
- (7) 監査等委員会の職務を補助すべき行員の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項
- (8) 監査等委員会の前項行員に対する指示の実行性の確保に関する事項
- (9) 監査等委員でない取締役・行員ならびに子会社等の取締役・監査役等の者、およびこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制
- (10) 監査等委員会に前項の報告をした者が、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (11) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続き並びにその他の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (12) その他監査等委員会の監督が実効的に行われることを確保するための体制

具体的な内容については、当行ホームページ（<http://www.hokkokubank.co.jp/company/about/outline/corpgov.html>）に掲載しております。

■ リスク管理に関する基本方針・運営体制

金融の自由化・国際化、規制緩和の進展などにより金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、銀行業務に伴うリスクは急速に多様化・複雑化しています。今後の銀行経

営にとって、自己責任原則のもとにリスクを的確に管理する一方で、リスクに見合った適正な収益を確保することが重要となっております。

当行では、リスク管理に関する基本事項を「統合的リスク管理規程」として制定、各管理部門が「リスク管理細則」により適切なリスク管理を実施したうえで、統括部署として経営管理部が統合的にリスク全体を管理しております。これら「統合的リスク管理」のうち、計量リスク、非計量リスク及び信用リスクは経営会議で討議したうえで取締役会に定期的に報告しております。

■ 統合リスク管理体制

当行は、貸出金についての信用リスク、市場関連商品やバンキング勘定の市場リスク（金利リスク、価格変動リスク）について、統一的な指標であるVaRによりリスク計量を行っています。これらの計量リスクについては、半期毎に統合リスク管理方針を策定した上で、資本配賦予算を定め、的確なリスクコントロールが行えるように実績値を管理しております。オペレーショナルリスク（※）も合わせた統合リスクを、普通株式等ティア1資本をベースとする自己資本と対比することで、資本の充分性が確保できるようリスク管理を行っております。また、急激な金融情勢の変化や不測の事態を想定し、財務の健全性を評価するため、ストレステストを実施しております。通常の総合予算策定においてもリスクアペタイトの評価をストレベースで実施しております。

※オペレーショナルリスクとは、事務リスク、システムリスク、その他リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、経営リスク、風評リスク）を総称したリスクの概念です。

■ VaR（バリュー・アット・リスク）

過去の一定期間のデータをもとに、現在保有する運用資産から、将来発生しうる最大損失額を統計的に計測する方法です。当行は、信頼区間99.9%、保有期間120日（信用リスクは1年）、観測期間は720日により計測しております。市場リスクの中のリスクファクターの相関を考慮しております。またVaRの算出方法の妥当性を検証するため、定期的にバックテストを行っております。

■ ストレステスト

金利の急上昇や相場の急下落、デフォルト率の上昇、市場流動性の低下など、極端に悪い事例をもとに損失額をシミュレーションしております。

■ 各種リスク管理の基本方針

信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の経営状態の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり損失を被るリスクをいいます。

信用リスク管理部門は、営業関連部署から独立し、業種別・債務者別で与信集中リスク管理、与信ポートフォリオ管理を行っております。また、「統合リスク管理」としてのリスク計量のため、最大損失額（VaR）をモンテカル

ロ・シミュレーション法で計測し、配賦資本との対比で実績を管理しています。

個別与信管理にあたっては、信用格付・保全・資金使途・返済計画等を充分検討のうえ厳正な審査を行うとともに、個別企業に対する経営改善支援や再生支援を行い、破綻あるいは実質的に破綻している企業に対しては債権管理および回収に取り組んでおります。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株式市場の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。市場リスクについては経営会議において、経済・金利環境の予測を行い、許容する範囲内に市場リスクを抑制し、収益増加につながるよう協議・検討を行うなど経営に反映させております。また、「統合リスク管理」としてのVaRによるリスク量のほか、有価証券の含み損益の状況、デュレーション（残存年限）管理、10BPV（金利0.1%の変動）、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の枠組みによる金利リスク量計測などを実施し、リスクを統合的に判定しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金流出により必要な資金確保が困難になる場合（資金繰りリスク）や、市場の混乱等で不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当行では、これら流動性リスクに対し、市場流動性の確保および資金繰りの安定に努めております。また、短期間で資金化できる資産を流動性準備として十分に確保しているほか、流動性リスクに影響を及ぼす様々な要因について常時モニタリングを行い、不測の事態が生じた場合の対応にも万全を期しております。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。当行では、正確で迅速な事務処理を行うため、集合研修やWEB配信を活用した研修や、QCチームによる臨店指導等により個々の行員の事務処理能力の向上に努めています。また、事務リスクに関する報告の電子化・データベース化による体制整備により、事務管理体制の一元化・管理強化を図っております。

システムリスク管理

■ 緊急時対応

危機管理の統一的体制構築のため、災害・システムダウン・風評リスク・新型インフルエンザの4本を柱として整理統合し、「統合危機管理マニュアル」を制定し、不測の事態が発生した場合においても迅速な対応がとれるよう、危機レベルに対応した態勢整備に努めております。今後も行内研修や様々な訓練を実施して危機管理態勢の強化を図ってまいります。

■ 情報管理

個人情報保護法に対応し、顧客情報等の保護・管理を徹底するために「情報資産保護規程」を制定し経営会議等で協議のうえ情報漏洩を防止するための各種施策を実施しているほか、全行的に職場内討議を実施し、情報管理の意識向上を図っています。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、コンピュータの不正使用、あるいは情報の漏洩や改ざん等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しているほか、システム障害発生時における対応手順やコンピュータ犯罪・事故の未然防止のためのルールを制定しこれらを遵守しております。個人情報保護にも適切に対応し、行内ネットワーク（外部からは遮断されております）上のパソコンに暗号化ソフトを導入するなどの対策を実施しております。また、基幹回線の二重化・暗号化やバックアップ体制の構築等、障害時においても速やかに業務を継続できるよう危機管理体制の整備・訓練にも努め、システムリスクに対し万全の態勢で臨んでおります。

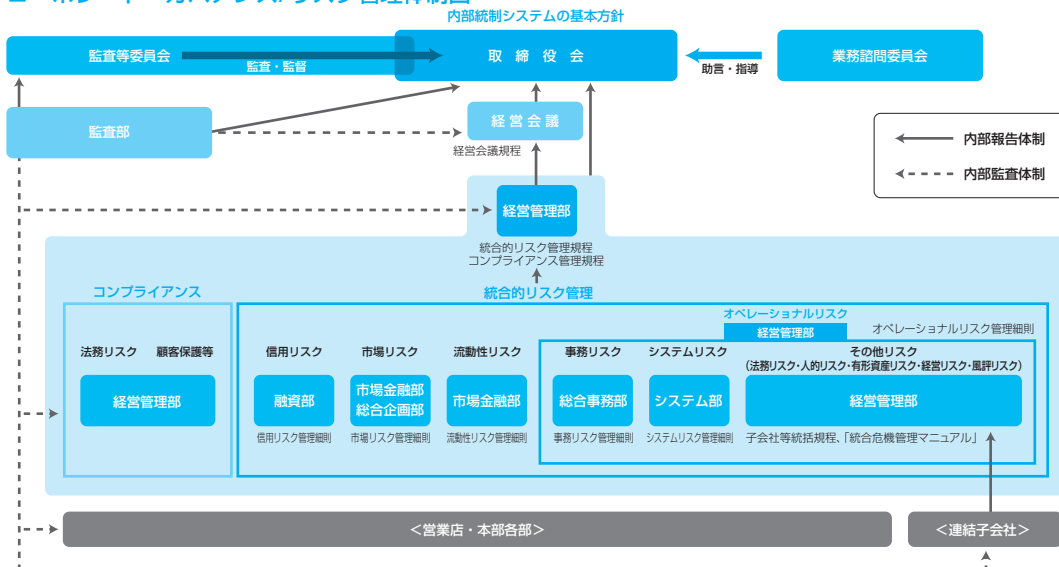
さらに、近年脅威が増加しているサイバー攻撃に対応するため、専門チーム（CSIRT）を設置しております。

内部監査体制

当行では、内部管理体制を充実・強化するために内部監査専任部署として「監査部」を設置しています。監査部は、業務管理・運営部門からの独立性を確保しており、銀行の業務運営や資産の健全性の確保を図ることを目的として、内部管理体制の適切性・有効性について検証を行い、監査結果について取締役会および監査等委員会へ定期的に報告を行う体制としております。また、内部監査部署として、必要に応じ内部管理体制の改善に関する助言・指導を行っています。

<図1>

コーポレート・ガバナンス/リスク管理体制図



コンプライアンス（法令等遵守）

コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、健全な業務運営を確保するため、コンプライアンス態勢の確立のための様々な施策を実施しております。

コンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢の徹底

当行では、銀行の持つ社会的責任と公共的使命を強く認識し、役職員のコンプライアンスに対する意識の向上・改善を図ることを目的として、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、企業倫理の確立に日々努めております。

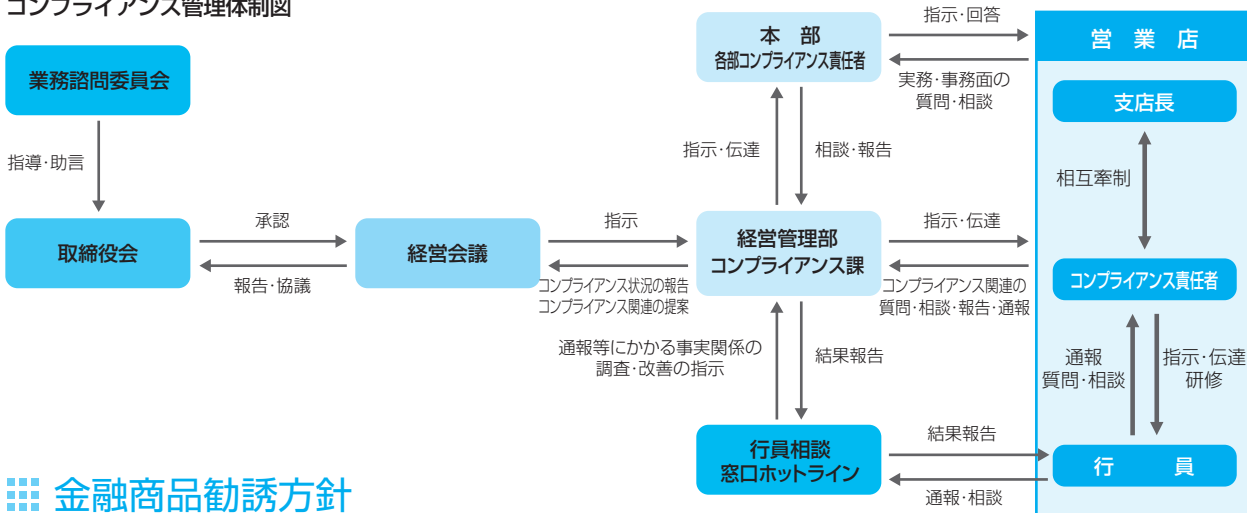
また、法令等遵守意識の一層の向上を目的として、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、本部・各営業店にコンプライアンス責任者を配置するとともに、法令遵守をテーマに定期的に職場内で討議を実施するなど役職員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。

コンプライアンス充実・強化への取組み

- 法令遵守テーマに基づく職場内討議の実施
- 各種チェックリストによるコンプライアンス状況の点検
- 研修によるコンプライアンス意識の浸透
- 外部弁護士2名を含めた行員相談窓口ホットラインの設置
- コンプライアンスオフィサー認定試験の推奨

コンプライアンス管理体制図



金融商品勧誘方針

金融商品勧誘方針

当行は、金融商品の販売等に関する法律第9条（勧誘方針の策定）に基づき、金融商品の販売等に係る勧誘に当たっては次の事項を遵守いたします。

- ① 当行は、お客さまの知識、経験、財産の状況および金融商品を購入される目的に照らして、適切な情報の提供と金融商品の勧誘を行います。
- ② 当行は、お客さまのご判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容などの重要な事項について、書面の交付その他の適切な方法により理解いただけるよう、ご説明いたします。
- ③ 当行は、勧誘・販売の時間帯は、店舗内においては所定の営業時間、その他訪問や電話による勧誘はお客さまのご事情に配慮した時間帯に行います。
- ④ 当行は、お客さまの信頼の確保を第一義とし、断定的判断の提供、事実と異なる説明、誤解を招く説明、お客さまにご迷惑となる勧誘は一切行いません。
- ⑤ 当行の行員は、お客さまに対し適切な勧誘ができるように商品知識習得に努めます。
- ⑥ 当行へのご意見、ご要望がございましたら、お取引店またはお客さま相談所（フリーダイヤル0120-001-753 受付時間 平日9:00～17:00（銀行休業日は除きます））までお寄せください。

なお、当行は確定拠出年金制度の運営管理機関として、「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」を行うにあたって、また、お客さまより「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」をしていただくにあたって、上記①～⑤の事項を遵守いたします。

・ 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
 一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室（電話番号0570-017109または03-5252-3772）
 受付時間 9:00～17:00（銀行休業日を除く）

事業の概況

経営環境

当期の当地経済をみますと、小売や住宅着工戸数が比較的堅調に推移する等、個人消費に持ち直しの動きが見られ、着実に回復が続いております。

生産活動は製造業が好調を維持しており、公共工事が高水準で推移する等好調を維持しております。また雇用環境では有効求人倍率も高水準が続いております。観光客は北陸新幹線開業の効果が一巡し、弱含みの傾向が見られますが、当地経済は総じて緩やかに持ち直しつつあります。

業績（連結ベース）

経営成績の状況

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により、前期比12億20百万円増加の686億33百万円となりました。

経常費用は、外貨調達費用の増加により、前期比7億21百万円増加の522億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比4億99百万円増加の163億67百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加を主因に、前期比6億87百万円減少の101億63百万円となりました。

主要勘定の状況

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金及び法人預金が順調に推移し、前期末比1,454億円増加の3兆4,374億円となりました。

貸出金は、事業性貸出及び消費者ローンが順調に推移し、前期末比866億円増加の2兆4,021億円となりました。

有価証券は前期末比862億円増加の1兆1,043億円となりました。

業績（単体ベース）

損益の状況

業務粗利益（除く債券関係損益）は、貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金が増加し、前期比10億92百万円増加の450億41百万円となりました。

経費は、人件費は増加しましたが、物件費が減少し、前期比460百万円減少の283億46百万円となりました。

以上のことから、銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は前期比15億52百万円増加の166億65百万円となり

ました。

経常利益は、前期比7億21百万円増加の147億41百万円となりました。当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加を主因に、前期比6億28百万円減少の94億79百万円となりました。

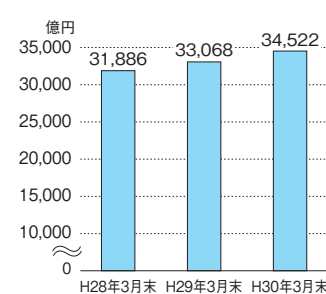
預金・貸出金の状況

預金（譲渡性預金含む）については、個人預金及び一般法人預金ともに順調に推移し、前期末比1,454億円増加の3兆4,522億円となりました。

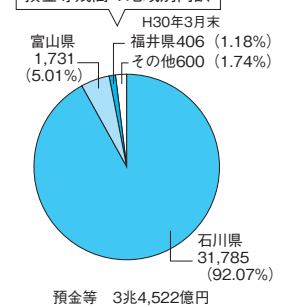
貸出金については、都市部のシンジケートローンを中心とした大企業向け貸出が減少しましたが、北陸地区を中心とした中小企業等向け貸出や消費者ローンが増加し、前期末比885億円増加の2兆4,129億円となりました。

預金等の状況

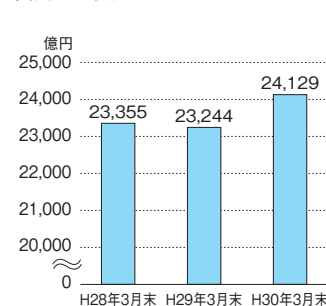
（預金＋譲渡性預金）



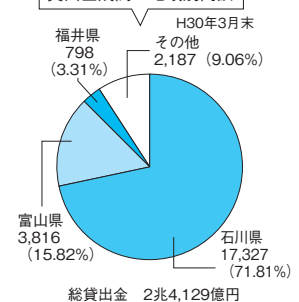
預金等残高の地域別内訳



貸出金の状況



貸出金残高の地域別内訳



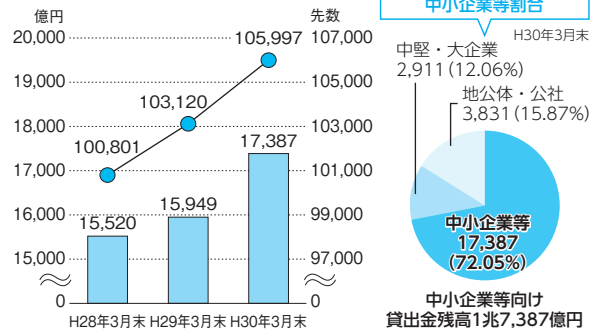
中小企業等向け貸出金残高の状況

中小企業等向け貸出金は、1兆7,387億円となり、貸出先数は105,997先となりました。中小企業等向け貸出比率は、前年度末比3.44%増加し72.05%となりました。

中小企業等とは

資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社、または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

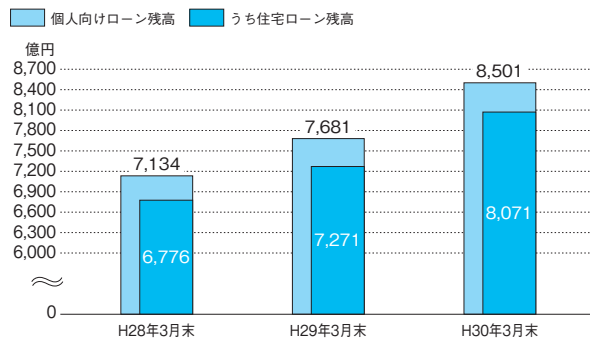
中小企業等向け貸出金残高の状況



個人向けローン残高の状況

個人向けローンは、住宅ローンを中心に順調に推移し、前期末比で820億円増加の8,501億円となりました。

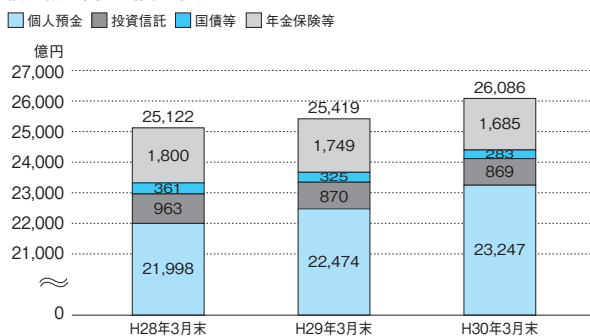
個人向けローン残高の状況



個人預り資産残高の状況

個人預り資産は、前期末比667億円増加し、2兆6,086億円となりました。積立投資信託を中心に中長期での資産形成をおすすめすることで、お客さまの裾野拡大を図っております。

個人預り資産残高の状況

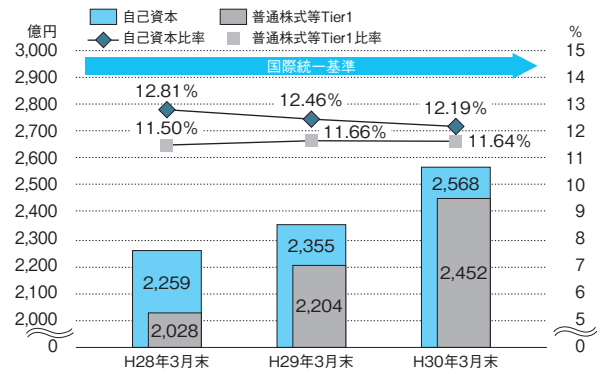


自己資本の状況 (国際統一基準)

当行は、平成28年3月期より、国際統一基準が適用されています。

自己資本比率は、単体で12.19%と、バーゼル規制で求められる8%以上を大きく上回る水準となっております。

自己資本残高と比率の推移 (単体)



配当について

当行では、安定的にお支払する安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25~30%を目途としております。

当期におきましては、継続的な安定配当30円に加え、業績連動配当20円を実施し、期末配当については50円とさせていただきます。なお、当期の期末配当金につきましては、平成29年10月1日付で株式併合したことを反映しております。年間配当金は当該株式併合前に実施いたしました中間配当金4円との合計金額であります。

次期の1株当たりの年間配当金予想につきましては、予想当期純利益の水準から、安定配当である年間60円 (うち中間30円) に業績連動配当10円 (うち中間5円) を合わせた年間70円 (うち中間35円) を予定しております。

課題と取組み

わが国経済は、海外経済の成長や国内雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いておりますが、人手不足感が顕在化するなど、依然として先行きは不透明な状況であります。また、当行を取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策の継続や、同業他社や異業種企業との競争の激化もあいまって、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況において、平成30年4月より中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」をスタートさせました。本計画期間では、企業理念の実現、地域密着型金融の実践に向けて、景気の良い時も悪い時も、個人・法人を問わず地域のお客さまに寄り添い、地域のお客さまあるいは地域全体の発展のために、総合的・多面的なソリューションを行う「次世代版 地域商業銀行」を目指して、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移 連結ベース

決算年月	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
連結経常収益	66,573	74,109	74,686	67,413	68,633百万円
連結経常利益	16,798	18,941	17,601	15,867	16,367百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,855	7,989	9,569	10,851	10,163百万円
連結包括利益	11,366	30,881	△8,787	20,517	25,628百万円
連結純資産額	223,438	247,730	235,020	252,358	268,777百万円
連結総資産額	3,513,777	4,179,790	3,904,020	4,320,364	4,772,893百万円
1株当たり純資産額	683.54	782.94	752.40	8,138.89	9,029.61円
1株当たり当期純利益	24.98	25.54	31.45	362.47	346.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.92	25.48	31.36	361.32	－円
自己資本比率	6.10	5.69	5.76	5.63	5.47%
連結自己資本比率	13.06	11.72	12.98	12.60	12.32%
連結自己資本利益率	3.69	3.52	4.12	4.62	4.02%
連結株価収益率	14.44	16.39	9.41	11.66	11.93倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,257	637,701	△218,579	324,491	290,627百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,420	△247,118	143,804	△41,647	63,755百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,249	△5,791	△3,945	△3,243	△8,884百万円
現金及び現金同等物の期末残高	159,409	544,230	465,496	745,097	1,090,589百万円
従業員数[外、平均臨時従業員数]	1,910[560]	1,846[531]	1,837[511]	1,835[492]	1,845[493]人

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
 3 平成29年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は平成26年度までは国内基準、平成27年度以降は国際統一基準を採用しております。

北國銀行について
主要な経営指標等の推移

単体ベース

決算年月	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
経常収益	55,409	63,162	64,125	56,729	57,693百万円
経常利益	14,787	17,155	16,638	14,020	14,741百万円
当期純利益	7,254	7,459	9,629	10,107	9,479百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673百万円
発行済株式総数	314,601	314,601	299,901	299,901	29,990千株
純資産額	213,527	236,178	226,113	240,984	256,150百万円
総資産額	3,491,955	4,160,559	3,885,746	4,302,922	4,755,750百万円
預金残高	3,054,179	3,084,829	3,091,438	3,191,693	3,368,595百万円
貸出金残高	2,358,615	2,363,132	2,335,593	2,324,495	2,412,919百万円
有価証券残高	890,924	1,188,257	1,016,633	1,102,331	1,057,489百万円
1株当たり純資産額	679.15	775.53	754.42	8,039.21	8,857.72円
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	7.00(3.50)	7.00(3.00)	8.00(4.00)	9.00(4.50)	90.00(4.00)円
1株当たり当期純利益	23.07	23.85	31.65	337.63	323.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.02	23.79	31.56	336.55	－円
自己資本比率	6.10	5.67	5.81	5.59	5.38%
単体自己資本比率	12.46	11.18	12.81	12.46	12.19%
自己資本利益率	3.45	3.32	4.17	4.33	3.81%
株価収益率	15.64	17.56	9.35	12.52	12.79倍
配当性向	30.33	29.34	25.27	26.65	27.85%
従業員数[外、平均臨時従業員数]	1,842[553]	1,787[525]	1,781[505]	1,787[486]	1,802[475]人

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第109期(平成29年3月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
 3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり中間配当額(4.00円)を含め、第110期(平成30年3月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算出しております。
 4 第110期(平成30年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
 5 第110期(平成30年3月)中間配当についての取締役会決議は平成29年11月6日に行いました。
 6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は第107期(平成27年3月)までは国内基準、第108期(平成28年3月)以降は国際統一基準を採用しております。
 8 第106期(平成26年3月)の1株当たり配当額7円は、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

<資料編>

会計監査人の氏名又は名称
新日本有限責任監査法人

監査法人による監査について

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、連結計算書類及び計算書類について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

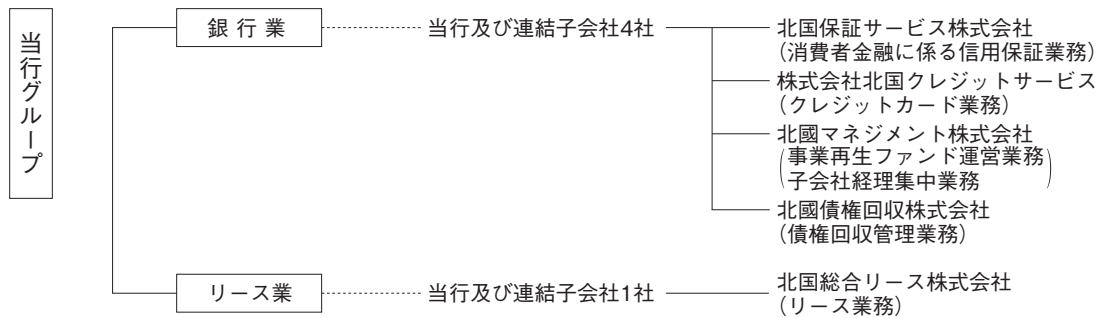
なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付で法人名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

連結情報

●事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業系統図は以下のとおりであります。なお、事業の区分は「資料編 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



●子会社等

(平成30年3月31日現在)

名称	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 百万円	当行議決権 比率%	議決権の所有 割合% (注4)
連結 子 会 社	北国総合リース(株)	金沢市片町2丁目2番15号	リース業	昭和49年4月27日	90	60.24 (17.84)
	(株)北国クレジットサービス	金沢市片町2丁目2番15号	銀行業	昭和56年6月17日	90	83.55 (32.89)
	北国保証サービス(株)	金沢市武蔵町1番16号	銀行業	昭和58年7月7日	90	70.00 (51.66)
	北国マネジメント(株)	金沢市武蔵町1番16号	銀行業	平成22年3月16日	100	100.00 (-)
	北国債権回収(株)	金沢市片町2丁目2番15号	銀行業	平成23年9月21日	500	95.00 (-)

- (注) 1. 「主要業務内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 「議決権の所有割合」は当行及び連結子会社が議決権を所有する割合であり、()内は連結子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 5. 北国総合リース株式会社については、経常収益(連結会社間の内部取引を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。
- | | | | |
|-----------|----------|----------|-----------|
| (1) 経常収益 | 9,142百万円 | (4) 純資産額 | 7,495百万円 |
| (2) 経常利益 | 450百万円 | (5) 総資産額 | 32,218百万円 |
| (3) 当期純利益 | 287百万円 | | |

●連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

連結貸借対照表

資産の部			負債の部				
区分	年度別	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)	区分	年度別	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
現金預け金		748,544	1,094,772	預金 ※8		3,185,984	3,362,662
コールローン及び買入手形		30,000	54,561	譲渡性預金		108,046	76,821
買入金銭債権		3,714	3,637	コールマネー及び売渡手形 ※8		293,334	696,969
商品有価証券		156	167	売現先勘定 ※8		—	93,828
金銭の信託		13,531	13,531	債券貸借取引受入担保金 ※8		359,851	197,918
有価証券 ※1,※2,※8,※13		1,104,367	1,060,597	借入金		5,519	3,977
貸出金 ※3,※4,※5,※6,※7,※9		2,315,444	2,402,114	外国為替		5	7
外国為替 ※7		11,323	11,963	その他負債		72,758	21,353
リース債権及びリース投資資産		25,160	29,602	賞与引当金		814	806
その他資産 ※8		47,438	77,464	退職給付に係る負債		16,054	15,239
有形固定資産 ※11,※12		35,223	34,155	役員退職慰労引当金		55	26
建物		13,768	13,336	役員株式給付引当金		—	453
土地 ※10		18,495	17,953	睡眠預金払戻損失引当金		254	263
建設仮勘定		280	97	利息返還損失引当金		65	59
その他の有形固定資産		2,679	2,767	ポイント引当金		218	139
無形固定資産		8,315	9,385	繰延税金負債		6,824	14,320
ソフトウェア		7,984	9,055	再評価に係る繰延税金負債 ※10		1,819	1,724
その他の無形固定資産		330	330	支払承諾		16,397	17,544
繰延税金資産		202	168	負債の部合計		4,068,006	4,504,115
支払承諾見返		16,397	17,544				
貸倒引当金		△39,456	△36,774	純資産の部			
				資本金		26,673	26,673
				資本剰余金		12,745	12,854
				利益剰余金		159,480	167,344
				自己株式		△193	△5,138
				株主資本合計		198,706	201,734
				その他有価証券評価差額金		46,953	60,762
				繰延ヘッジ損益		△25	△2
				土地再評価差額金 ※10		2,589	2,371
				退職給付に係る調整累計額		△4,580	△3,745
				その他の包括利益累計額合計		44,936	59,386
				新株予約権		326	—
				非支配株主持分		8,389	7,656
				純資産の部合計		252,358	268,777
資産の部合計		4,320,364	4,772,893	負債及び純資産の部合計		4,320,364	4,772,893

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成28年度	平成29年度
		(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
経常収益		67,413	68,633
資金運用収益		40,565	42,327
貸出金利息		28,254	26,701
有価証券利息配当金		11,897	15,033
コールローン利息及び買入手形利息		△13	181
預け金利息		411	409
その他の受入利息		15	1
役務取引等収益		9,272	9,513
その他業務収益		14,472	12,356
その他経常収益		3,102	4,436
償却債権取立益		1,067	710
その他の経常収益 ※1		2,035	3,725
経常費用		51,545	52,266
資金調達費用		1,982	3,004
預金利息		559	393
譲渡性預金利息		22	18
コールマネー利息及び売渡手形利息		130	741
売現先利息		—	941
債券貸借取引支払利息		804	668
借入金利息		34	20
その他の支払利息		430	220
役務取引等費用		2,924	2,969
その他業務費用		13,143	12,206
営業経費 ※2		31,373	30,901
その他経常費用		2,121	3,185
貸倒引当金繰入額		717	1,482
その他の経常費用 ※3		1,404	1,702
経常利益		15,867	16,367
特別利益		30	275
固定資産処分益		30	0
新株予約権戻入益		—	275
特別損失		363	904
固定資産処分損		131	183
減損損失 ※4		232	316
役員株式給付引当金繰入額		—	404
税金等調整前当期純利益		15,534	15,738
法人税、住民税及び事業税		2,791	4,390
法人税等調整額		1,369	738
法人税等合計		4,160	5,129
当期純利益		11,374	10,608
非支配株主に帰属する当期純利益		522	445
親会社株主に帰属する当期純利益		10,851	10,163

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成28年度	平成29年度
		(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
当期純利益		11,374	10,608
その他の包括利益 ※1,※2		9,143	15,019
その他有価証券評価差額金		7,945	14,159
繰延ヘッジ損益		155	23
退職給付に係る調整額		1,042	835
包括利益		20,517	25,628
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		19,567	24,831
非支配株主に係る包括利益		950	796

連結株主資本等変動計算書

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353
当期変動額					
剰余金の配当			△2,544		△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益			10,851		10,851
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			671		671
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,379			1,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,379	8,978	△4	10,352
当期末残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020
当期変動額								
剰余金の配当								△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益								10,851
自己株式の取得								△4
土地再評価差額金の取崩								671
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,517	155	△671	1,042	8,044	64	△1,123	6,985
当期変動額合計	7,517	155	△671	1,042	8,044	64	△1,123	17,338
当期末残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706
当期変動額					
剰余金の配当			△2,511		△2,511
親会社株主に帰属する当期純利益			10,163		10,163
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		—
自己株式の取得				△5,017	△5,017
自己株式の処分		△6		73	67
土地再評価差額金の取崩			218		218
連結子会社株式の取得による持分の増減		108			108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	108	7,863	△4,944	3,027
当期末残高	26,673	12,854	167,344	△5,138	201,734

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358
当期変動額								
剰余金の配当								△2,511
親会社株主に帰属する当期純利益								10,163
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△5,017
自己株式の処分								67
土地再評価差額金の取崩								218
連結子会社株式の取得による持分の増減								108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,808	23	△218	835	14,450	△326	△732	13,391
当期変動額合計	13,808	23	△218	835	14,450	△326	△732	16,419
当期末残高	60,762	△2	2,371	△3,745	59,386	—	7,656	268,777

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,534	15,738
減価償却費		3,837	3,935
減損損失		232	316
貸倒引当金の増減(△)		△808	△2,682
賞与引当金の増減額(△は減少)		9	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,004	△815
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△0	△29
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)		—	453
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△10	9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△30	△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△75	△79
資金運用収益		△40,565	△42,327
資金調達費用		1,982	3,004
有価証券関係損益(△)		△477	△506
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		1,493	0
為替差損益(△は益)		△1,461	6,765
固定資産処分損益(△は益)		△58	△116
貸出金の純増(△)減		12,833	△86,671
預金の純増減(△)		117,914	145,452
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△1,592	△735
コールローン等の純増(△)減		△29,930	△24,485
コールマネー等の純増減(△)		224,071	402,093
売現先勘定の純増減(△)		—	93,828
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		22,279	△161,933
商品有価証券の純増(△)減		1	△11
外国為替(資産)の純増(△)減		△279	△639
外国為替(負債)の純増減(△)		△16	2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△3,780	△5,273
金融商品等差入担保金の純増(△)減		—	△45,855
資金運用による収入		28,900	26,705
資金調達による支出		△1,960	△2,933
その他		△15,956	△30,087
小計		331,078	293,106
法人税等の支払額		△6,587	△2,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		324,491	290,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,015,753	△627,735
有価証券の売却による収入		836,754	558,025
有価証券の償還による収入		125,707	119,787
投資活動としての資金運用による収入		12,834	16,695
有形固定資産の取得による支出		△1,398	△1,436
無形固定資産の取得による支出		△1,282	△2,905
有形固定資産の売却による収入		1,508	1,324
資産除去債務の履行による支出		△18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,647	63,755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△2,544	△2,508
非支配株主への配当金の支払額		△10	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△683	—
自己株式の取得による支出		△4	△5,017
自己株式の売却による収入		—	67
子会社の自己株式の取得による支出		—	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,243	△8,884
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		279,600	345,492
現金及び現金同等物の期首残高		465,496	745,097
現金及び現金同等物の期末残高 ^{※1}		745,097	1,090,589

連結附属明細表

a. 社債明細表

連結会社の発行している社債はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
借入金	5,519	3,977	0.49	—
借入金	5,519	3,977	0.49	平成30年4月～平成34年11月
リース債務	84	81	1.98	平成30年4月～平成36年2月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	1,641	1,451	611	211	61
リース債務	24	21	18	12	3

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

注記事項 (平成29年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名は、9ページをご参照下さい。

(2) 非連結子会社

・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当ありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は26,691百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (8) 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、デビットカードおよびクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の処理方法
貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は0百万円増加しております。
- (15) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
平成34年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

追加情報

当行は、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

- (1) 取引の概要
本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。
- (2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、881百万円、及び185千株であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社の出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 出資金 | 593百万円 |
|-----|--------|
- ※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,236百万円 |
| 延滞債権額 | 54,323百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,236百万円 |
| 延滞債権額 | 54,323百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 383百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,062百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 58,005百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,980百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	431,409百万円
その他資産	46,598百万円
計	478,007百万円
担保資産に対応する債務	
預金	43,127百万円
コールマネー及び売渡手形	62,496百万円
売現先勘定	93,828百万円
債券貸借取引受入担保金	197,918百万円
計	397,369百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,528百万円
また、その他資産には、次のものが含まれております。	
中央清算機関差入証拠金	19,555百万円
保証金	86百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	421,691百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	416,903百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

10,837百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 32,382百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,074百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 2,287百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,595百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 11,907百万円

退職給付費用 1,993百万円

減価償却費 3,772百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 943百万円

債権売却損 453百万円

※4. 減損損失

当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	3カ所	土地	228
			建物	70
	遊休資産	6カ所	土地	9
		1カ所	建物	7
合計				316

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	24,224百万円
組替調整額	△3,744百万円
計	20,479百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	33百万円
組替調整額	一百万円
計	33百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△255百万円
組替調整額	1,462百万円
計	1,206百万円

税効果調整前合計

税効果額	21,719百万円
	△6,699百万円
その他の包括利益合計	15,019百万円

※2. その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金	
税効果調整前	20,479百万円
税効果額	△6,319百万円
税効果調整後	14,159百万円

繰延ヘッジ損益

税効果調整前	33百万円
税効果額	△9百万円
税効果調整後	23百万円

退職給付に係る調整額

税効果調整前	1,206百万円
税効果額	△370百万円
税効果調整後	835百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	299,901	—	269,911	29,990	(注1,2)
合計	299,901	—	269,911	29,990	
自己株式					
普通株式	546	10,360	9,834	1,071	(注1,3,4,5)
合計	546	10,360	9,834	1,071	

- (注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
- 2 普通株式の減少269,911千株は、株式併合によるものであります。
- 3 普通株式の当連結会計年度末株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式185千株が含まれております。
- 4 自己株式の増加10,360千株は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得8,500千株及び、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の取得による1,850千株、単元未満株式の買取請求10千株によるものであります。
- 5 自己株式の減少9,834千株は、株式併合9,628千株、新株予約権の行使204千株、単元未満株式の買取請求0千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,347	4.5	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	1,164	4.0	平成29年 9月30日	平成29年 12月5日

- (注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
- 2 平成29年11月6日取締役会に基づく配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式185千株(株式併合後)に対する配当金7百万円が含まれております。
- 3 1株当たり配当額については基準日が平成29年10月1日付の株式併合より前であるため、株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,455	利益剰余金	50.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

- (注) 平成30年6月22日取締役会に基づく配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式185千株(株式併合後)に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,094,772百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△4,183百万円
現金及び現金同等物	<u>1,090,589百万円</u>

(リース取引関係)

1 借主側

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	109
1年超	225
合計	335

2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳 (単位：百万円)

リース料債権部分	28,036
見積残存価額部分	2,765
受取利息相当額	△2,836
合計	27,965

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	511	7,670
1年超2年以内	336	6,172
2年超3年以内	261	4,908
3年超4年以内	217	3,624
4年超5年以内	153	2,244
5年超	231	3,415
合計	1,711	28,036

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	141
1年超	398
合計	540

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。銀行業務の主要業務として、資金の貸付けや手形の割引並びに国債、地方債等の有価証券の売買、引受等の資金運用を行っております。一方、資金調達については、預金、譲渡性預金の受入れを中心に、必要に応じて社債の発行やコールマネー等により行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産・負債を総合的管理(ALM)するとともに、銀行業務における各種リスクを認識し、そのリスクへの対応を図っております。また、これらの一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。また、貸出金残高については、地域的に本店所在地である石川県のウエイトが大きく、地元経済環境の状況の変化が信用リスクに大きく影響いたします。また、有価証券は主に国債、地方債、社債、株式であり、保有目的区分としては主にその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスク、外貨建債券については為替変動リスクを内包しております。

一方、金融債務は主として預金、譲渡性預金であり、その他にコールマネー等があります。コールマネー等は、深刻な金融システム不安の発生や外部の格付機関による当行の格付引き下げ、及び当行の財務内容の大幅な悪化など一定の環境の下で当行の資金調達力が著しく低下するような場合には、不利な条件下で資金調達取引を行わざるを得ないおそれがあり、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

デリバティブ取引には、当行グループが保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク・為替リスク)に対してALMの一環で行っているヘッジ目的取引と、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的とした取引があります。当行ではヘッジを目的として利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが軽減されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理方針、クレジットポリシー、貸出規程及び信用リスクに関する管理諸規程に基づき、貸出金について個別案件ごとの与信審査、内部格付、自己査定、大口与信管理、リスク量計測、問題債権への対応など與信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの與信管理は各営業店のほか融資部、連結子会社の審査管理担当部署により行われ、定期的に、また必要に応じて取締役会等に付議、報告されております。また、信用リスク管理の状況については監査部が適切に監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及び資金取引、デリバティブ取引等のカウンターパーティーリスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行では主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップを抱えております。このため、当行グループでは統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき、経営管理部においてリスク限度額の設定及びモニタリングを行い、ALM委員会及び取締役会に付議、報告しております。この他に総合企画部、経営管理部において、金利感応度分析やギャップ分析、ラダー分析、アウトライヤー基準に基づく金利リスクのモニタリング等を行い定期的にALM委員会に報告しております。

なお、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループでは、資産・負債の一部を外国通貨建てで保有しております。これらの外国通貨建て資産・負債については通貨スワップ等により適切にヘッジを行い、為替リスクをコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

株式や投資信託などの価格変動リスクについては、適切な収益の確保を図りつつリスクを当行グループとして取り得る許容範囲に抑えるために、統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき管理しています。この中で、リスク抑制を図る必要のある運用・取引については限度枠を設定しております。

また、市場金融部のミドル部門はリスク管理部門である経営管理部と連携し、リスク量のモニタリング、限度枠遵守の確認を行っております。また、経営管理部ではこれに加えリスクの特定と計測・分析、ストレステスト等を実施しております。これらの情報は定期的に又は必要に応じてALM委員会及び取締役会等に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定しております。取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィス、ヘッジ有効性評価を行う部門を分離し、相互牽制が働く体制となっております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、金利リスク、株価等の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等であります。当行の金利・株価・投資信託関連の市場リスク量の計測はVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間半年、信頼区間99.9%、観測期間720営業日）を採用しており、金利リスクと価格変動リスクとの相関を考慮しております。平成30年3月31日現在の当行グループの市場リスク量は84,482百万円であります。当行の預金のうち、流動性預金の金利リスクの計測については預金内部モデルを採用しております。

当行の有価証券についてモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングの実施により、使用する計測モデルは十分な精度によりリスクを捕捉しているものと考えております。ただしVaRは過去の市場変動をベースに正規分布に基づいた発生確率で計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。また、VaRは前提条件等に基づいて算出した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なる場合もあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,094,772	1,094,772	—
(2) コールローン及び買入手形	54,561	54,561	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,056,751	1,056,751	—
(4) 貸出金	2,402,114		
貸倒引当金（*1）	△33,467		
	2,368,646	2,378,960	10,313
資産計	4,574,732	4,585,046	10,313
(1) 預金	3,362,662	3,362,676	14
(2) 譲渡性預金	76,821	76,821	—
(3) コールマネー及び売渡手形	696,969	696,969	—
(4) 売現先勘定	93,828	93,828	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	197,918	197,918	—
負債計	4,428,199	4,428,213	14
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	163	163	—
ヘッジ会計が適用されているもの	417	417	—
デリバティブ取引計	581	581	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローンおよび買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私募債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金 及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形 (4) 売現先勘定 及び (5) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	3,252
②組合出資金	593
合計	3,846

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,058,402	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	54,561	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	79,937	259,032	174,632	181,081	80,601	4,689
うち国債	45,500	125,000	10,000	37,000	-	-
地方債	17,598	39,842	55,945	43,616	20,356	189
社債	16,839	90,109	89,244	17,400	201	4,500
その他	-	4,080	19,441	83,064	60,044	-
貸出金（*）	649,141	464,207	296,805	220,875	205,186	541,676
合計	1,842,043	723,239	471,437	401,957	285,787	546,365

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先のうち延滞等の状況から償還予定額が見込めない7,960百万円、期間の定めのないもの16,261百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	2,670,753	190,082	52,591	-	-	-
譲渡性預金	76,821	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	696,969	-	-	-	-	-
売現先勘定	93,828	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	197,918	-	-	-	-	-
合計	3,736,290	190,082	52,591	-	-	-

(*) 預金のうち、要求預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0
--------------------	---

2 満期保有目的の債券

該当ありません。

3 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	168,381	76,056	92,324
	債券	427,798	422,575	5,223
	国債	194,449	191,995	2,453
	地方債	103,891	102,558	1,333
	短期社債	-	-	-
	社債	129,457	128,021	1,436
	その他	44,846	42,717	2,128
	小計	641,026	541,350	99,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,022	13,252	△2,229
	債券	195,602	196,168	△565
	国債	29,620	29,733	△112
	地方債	75,030	75,308	△278
	短期社債	-	-	-
	社債	90,951	91,126	△174
その他	209,100	218,085	△8,985	
	小計	415,724	427,505	△11,780
合計		1,056,751	968,855	87,895

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,946	1,003	792
債券	137,995	199	159
国債	39,367	70	0
地方債	17,969	27	36
短期社債	-	-	-
社債	80,658	101	121
その他	378,932	3,118	2,692
合計	528,874	4,321	3,644

5 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,531	31

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
評価差額	87,895
その他有価証券	87,895
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	25,659
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	62,236
(△) 非支配株主持分相当額	1,474
(十) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	60,762

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお当行は、平成25年2月より将来勤務に係る部分を確定拠出企業年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	33,083
勤務費用	523
利息費用	61
数理計算上の差異の発生額	320
退職給付の支払額	△1,776
退職給付債務の期末残高	32,213

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	17,028
期待運用収益	340
数理計算上の差異の発生額	64
事業主からの拠出額	555
退職給付の支払額	△1,016
年金資産の期末残高	16,973

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	22,083
年金資産	△16,973
	5,109
非積立型制度の退職給付債務	10,129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,239

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	15,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,239

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	523
利息費用	61
期待運用収益	△340
数理計算上の差異の費用処理額	1,671
過去勤務費用の費用処理額	△209
確定給付制度に係る退職給付費用	1,707

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
過去勤務費用	△209
数理計算上の差異	1,415
合計	1,206

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	802
未認識数理計算上の差異	△6,187
合計	△5,384

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	割合
一般勘定	65%
株式	19%
債券	11%
その他	5%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が3%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から、現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	0.0%～0.6%
②長期期待運用収益率	2.0%
③予想昇給率	4.8%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、286百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 15百万円

なお、当行は追加情報に記載の通り平成29年8月31日よりストック・オプション制度を廃止し、役員向け株式交付信託制度を導入しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,231百万円
退職給付に係る負債	4,664百万円
不動産減価償却額	759百万円
有価証券償却額	1,609百万円
その他	2,713百万円
繰延税金資産小計	20,978百万円
評価性引当額	△9,274百万円
繰延税金資産合計	11,704百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,659百万円
その他	△197百万円
繰延税金負債合計	△25,856百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△14,152百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4
住民税均等割等	0.2
評価性引当額	1.9
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループには、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	58,330	10,303	68,633	—	68,633
セグメント間の内部経常収益	115	15	130	△130	—
計	58,445	10,318	68,764	△130	68,633
セグメント利益	15,857	528	16,385	△18	16,367
セグメント資産	4,760,835	32,745	4,793,580	△20,687	4,772,893
その他の項目					
減価償却費	3,756	178	3,935	—	3,935
資金運用収益	42,430	—	42,430	△103	42,327
資金調達費用	2,984	112	3,096	△91	3,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,482	14	4,496	—	4,496

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,701	19,353	10,303	12,274	68,633

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	316	—	316

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	中島 秀雄	—	—	当行取締役株式会社 中島商店 代表取締役	被所有 直接0.33	資金貸借 債務保証	資金の貸付 当行貸出の保証	△11 124	貸出金 —	175 —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 中島商店 (注)	金沢市	30	紙・紙加工品卸売業	被所有 直接0.40	資金貸借	資金の貸付	△72	貸出金	349

- (注) 1 取締役中島秀雄及びその近親者が議決権の100.00%を保有しております。
2 資金の貸付における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引と同様の条件で行っております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	9,029 ^円 61 ^銭
1株当たり当期純利益	346 ^円 38 ^銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2 当連結会計年度に導入した役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は185千株、期中平均株式数は115千株であります。
3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	268,777百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,656百万円
（うち新株予約権）	—
（うち非支配株主持分）	7,656百万円
普通株式に係る期末の純資産額	261,120百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	28,918千株

- 5 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,163百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,163百万円
普通株式の期中平均株式数	29,340千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	—
（うち新株予約権）	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	3,873	2,236
延滞債権額	61,091	54,323
3ヵ月以上延滞債権額	312	383
貸出条件緩和債権額	970	1,062
リスク管理債権額 計 (A)	66,248	58,005
貸出金合計 (B)	2,315,444	2,402,114
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.86%	2.41%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記リスク管理債権に含めております。

単体情報

●財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	年度別	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
現金預け金		748,466	1,094,614
現金		36,867	36,369
預け金		711,599	1,058,245
コールローン		30,000	54,561
買入金銭債権		1,451	1,449
商品有価証券		156	167
商品地方債		156	167
金銭の信託		13,531	13,531
有価証券※8		1,102,331	1,057,489
国債※2		260,527	224,069
地方債		164,130	178,922
社債※11		225,959	220,408
株式※1,※2		155,125	180,666
その他の証券※1,※2		296,589	253,422
貸出金※3,※4,※5,※6,※9,※12		2,324,495	2,412,919
割引手形※7		12,287	12,272
手形貸付		5,965	1,961
証書貸付		1,953,035	2,008,210
当座貸越		353,206	390,474
外国為替		11,323	11,963
外国他店預け		10,578	10,633
買入外国為替※7		229	708
取立外国為替		515	621
その他資産		49,779	83,928
前払費用		379	306
未収収益		3,740	3,556
金融派生商品		2,745	1,975
金融商品等差入担保金		—	45,855
リース投資資産		4,368	8,466
その他の資産※8		38,546	23,768
有形固定資産※10		34,205	33,121
建物		13,748	13,316
土地		18,495	17,953
建設仮勘定		280	97
その他の有形固定資産		1,680	1,753
無形固定資産		8,364	9,427
ソフトウェア		7,976	9,043
のれん		61	57
その他の無形固定資産		326	326
支払承諾見返		16,397	17,544
貸倒引当金		△37,580	△34,968
資産の部合計		4,302,922	4,755,750

負債の部

(単位：百万円)

区分	年度別	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
預金※8		3,191,693	3,368,595
当座預金		171,279	202,245
普通預金		1,653,202	1,801,578
貯蓄預金		13,184	13,366
通知預金		9,889	8,253
定期預金		1,293,323	1,284,639
その他の預金		50,813	58,511
譲渡性預金		115,146	83,671
コールマネー※8		293,334	696,969
売現先勘定※8		—	93,828
債券貸借取引受入担保金※8		359,851	197,918
外国為替		5	7
売渡外国為替		2	6
未払外国為替		2	1
その他負債		64,955	12,995
未払法人税等		59	2,004
未払費用		1,172	1,211
前受収益		1,155	461
金融派生商品		1,255	1,393
金融商品等受入担保金		2,194	754
資産除去債務		259	264
その他の負債		58,859	6,906
賞与引当金		797	792
退職給付引当金		9,382	9,786
役員株式給付引当金		—	453
睡眠預金払戻損失引当金		254	263
ポイント引当金		161	86
繰延税金負債		8,137	14,962
再評価に係る繰延税金負債		1,819	1,724
支払承諾		16,397	17,544
負債の部合計		4,061,937	4,499,600

純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	154,235	161,415
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	133,483	140,663
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	377	388
繰越利益剰余金	32,206	39,375
自己株式	△193	△5,138
株主資本合計	192,005	194,240
その他有価証券評価差額金	46,090	59,540
繰延ヘッジ損益	△25	△2
土地再評価差額金	2,589	2,371
評価・換算差額等合計	48,653	61,909
新株予約権	326	—
純資産の部合計	240,984	256,150
負債及び純資産の部合計	4,302,922	4,755,750

損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益		56,729	57,693
資金運用収益		40,405	42,181
貸出金利息		28,153	26,620
有価証券利息配当金		11,838	14,969
コールローン利息		△13	181
預け金利息		411	409
金利スワップ受入利息		—	1
その他の受入利息		15	△0
役務取引等収益		8,087	8,381
受入為替手数料		2,864	2,877
その他の役務収益		5,222	5,503
その他業務収益		5,587	3,375
商品有価証券売買益		—	0
国債等債券売却益		4,619	1,725
金融派生商品収益		—	11
その他の業務収益		967	1,636
その他経常収益		2,649	3,755
償却債権取立益		692	63
株式等売却益		955	2,595
金銭の信託運用益		156	159
その他の経常収益		844	937
経常費用		42,709	42,952
資金調達費用		1,950	2,985
預金利息		560	394
譲渡性預金利息		23	19
コールマネー利息		130	741
売現先利息		—	941
債券貸借取引支払利息		804	668
金利スワップ支払利息		430	220
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		3,015	3,048
支払為替手数料		514	550
その他の役務費用		2,501	2,497
その他業務費用		5,111	3,993
外国為替売買損		128	38
商品有価証券売買損		2	—
国債等債券売却損		4,241	2,701
国債等債券償還損		322	153
その他の業務費用		416	1,099
営業経費		30,306	29,809
その他経常費用		2,324	3,116
貸倒引当金繰入額		965	1,454
貸出金償却		11	4
株式等売却損		543	943
株式等償却		33	15
その他の経常費用		769	699
経常利益		14,020	14,741
特別利益		30	275
固定資産処分益		30	0
新株予約権戻入益		—	275
特別損失		363	904
固定資産処分損		131	183
減損損失		232	316
役員株式給付引当金繰入額		—	404
税引前当期純利益		13,687	14,112
法人税、住民税及び事業税		2,327	3,876
法人税等調整額		1,251	756
法人税等合計		3,579	4,632
当期純利益		10,107	9,479

株主資本等変動計算書

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	
		別途積立金	圧縮積立金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775
当期変動額							
剰余金の配当				△2,544	△2,544		△2,544
当期純利益				10,107	10,107		10,107
圧縮積立金の積立			11	△11	—		—
圧縮積立金の取崩			△7	7	—		—
自己株式の取得					—	△4	△4
土地再評価差額金の取崩				671	671		671
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	3	8,230	8,234	△4	8,229
当期末残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113
当期変動額						
剰余金の配当						△2,544
当期純利益						10,107
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△4
土地再評価差額金の取崩						671
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	7,093	155	△671	6,577	64	6,641
当期変動額合計	7,093	155	△671	6,577	64	14,871
当期末残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984

株主資本等変動計算書

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			6	6
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		別途積立金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005
当期変動額							
剰余金の配当				△2,511	△2,511		△2,511
当期純利益				9,479	9,479		9,479
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△6	△6		—
圧縮積立金の積立			18	△18	—		—
圧縮積立金の取崩			△8	8	—		—
自己株式の取得						△5,017	△5,017
自己株式の処分						73	67
土地再評価差額金の取崩				218	218		218
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	10	7,169	7,179	△4,944	2,235
当期末残高	20,751	100,900	388	39,375	161,415	△5,138	194,240

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984
当期変動額						
剰余金の配当						△2,511
当期純利益						9,479
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△5,017
自己株式の処分						67
土地再評価差額金の取崩						218
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	13,450	23	△218	13,256	△326	12,929
当期変動額合計	13,450	23	△218	13,256	△326	15,165
当期末残高	59,540	△2	2,371	61,909	—	256,150

注記事項（平成29年度） 重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和と債権等を有する債務者等とで信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,427百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- (4) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、デビットカードおよびクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。
- 7 リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 8 ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

- 当行は、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。
- (1) 取引の概要
本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。
 - (2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、881百万円、及び185千株であります。

(貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,185百万円
出資金	580百万円
- ※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	42,800百万円
--	-----------
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,233百万円
延滞債権額	53,179百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	383百万円
------------	--------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,062百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	55,859百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	12,980百万円
--	-----------

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	431,409百万円
その他の資産	46,598百万円
計	478,007百万円

担保資産に対応する債務	
預金	43,127百万円
コールマネー	62,496百万円
売現先勘定	93,828百万円
債券貸借取引受入担保金	197,918百万円
計	397,369百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,528百万円
------	----------

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金	19,555百万円
保証金	50百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	404,891百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	400,102百万円

又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,074百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	2,287百万円
--	----------
- ※12. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額

	214百万円
--	--------

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式及び出資金	2,766
関連会社株式	-
合計	2,766

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,751百万円
退職給付引当金	3,001百万円
不動産減価償却額	759百万円
有価証券償却額	1,416百万円
その他	2,475百万円
繰延税金資産小計	18,403百万円
評価性引当額	△8,709百万円
繰延税金資産合計	9,694百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△24,461百万円
その他	△196百万円
繰延税金負債合計	△24,657百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△14,962百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4
住民税均等割等	0.2
評価性引当額	2.4
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%

(重要な後発事象)

該当ありません。

●損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	35,915	2,541	38,457	37,273	1,923	39,197
役員取引等収支	5,014	57	5,071	5,287	45	5,332
その他業務収支	1,066	△591	475	42	△660	△618
業務粗利益	41,996	2,008	44,004	42,603	1,308	43,911
業務粗利益率	1.14%	0.88%	1.15%	1.09%	0.54%	1.07%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
業務純益	14,160	16,034

(注) 業務純益は「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(86,298) 3,666,321	(86,298) 227,674	(86,298) 3,807,696	(43,249) 3,890,120	(43,249) 240,841	(43,249) 4,087,713
利息	(17) 36,586	(17) 3,836	(17) 40,405	(4) 37,523	(4) 4,663	(4) 42,181
利回り	0.99%	1.68%	1.06%	0.96%	1.93%	1.03%
資金調達勘定 平均残高	(86,298) 3,565,040	(86,298) 240,890	(86,298) 3,719,632	(43,249) 3,902,633	(43,249) 234,253	(43,249) 4,093,638
利息	(17) 670	(17) 1,294	(17) 1,947	(4) 249	(4) 2,739	(4) 2,984
利回り	0.01%	0.53%	0.05%	0.00%	1.16%	0.07%
資金運用収支	35,915	2,541	38,457	37,273	1,923	39,197
資金利鞘	0.98%	1.15%	1.01%	0.96%	0.77%	0.96%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年度56,559百万円、平成29年度113,176百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年度13,102百万円、平成29年度13,500百万円）及び利息（平成28年度2百万円、平成29年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△654	△1,882	△2,536	2,233	△1,296	937
支払利息	△15	△470	△485	63	△484	△420

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	201	48	250	221	604	826
支払利息	59	563	623	△35	1,480	1,444

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,982	105	8,087	8,263	117	8,381
うち預金・貸出業務	1,792	—	1,792	1,761	—	1,761
うち為替業務	2,761	103	2,864	2,763	114	2,877
うち証券関連業務	730	—	730	684	—	684
役務取引等費用	2,968	47	3,015	2,977	70	3,048
うち為替業務	466	47	514	479	70	550

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	△2	—	△2	0	—	0
外国為替売買損益	—	△128	△128	—	△38	△38
国債等債券関係損益	543	△488	55	△477	△652	△1,129
金融派生商品損益	0	△20	△19	—	11	11
その他	524	46	570	519	18	537
合計	1,066	△591	475	42	△660	△618

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
給料・手当	11,352	11,468
退職給付費用	2,014	1,985
福利厚生費	142	121
減価償却費	3,632	3,754
のれんの償却	3	3
土地建物機械賃借料	602	590
営繕費	119	148
消耗品費	654	484
給水光熱費	277	285
旅費	59	77
通信費	720	680
広告宣伝費	424	240
租税公課	1,819	1,946
その他	8,484	8,022
合計	30,306	29,809

●有価証券関係

(平成28年度)

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△0

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	2,793
関連会社株式	—
合計	2,793

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,449	237	69
債券	185,420	725	50
国債	86,843	445	16
地方債	78,978	259	4
短期社債	—	—	—
社債	19,598	20	29
その他	663,773	4,612	4,665
合計	850,644	5,575	4,785

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は10百万円（うち、株式10百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	134,142	70,332	63,809
	債券	483,582	475,460	8,122
	国債	221,722	217,470	4,252
	地方債	94,815	93,074	1,741
	短期社債	—	—	—
	社債	167,043	164,915	2,128
	その他	88,132	86,382	1,749
	小計	705,857	632,174	73,682
貸借対照表計上額が取得原価をえないもの	株式	16,066	17,875	△1,809
	債券	167,033	168,587	△1,553
	国債	38,804	39,542	△737
	地方債	69,314	69,856	△542
	短期社債	—	—	—
	社債	58,915	59,188	△273
	その他	207,850	213,583	△5,732
小計	390,950	400,046	△9,095	
合計	1,096,807	1,032,220	64,586	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

貸借対照表計上額	
株式	2,729
その他	—
合計	2,729

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(平成29年度)

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,766
関連会社株式	—
合計	2,766

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,946	1,003	△792
債券	137,995	119	△159
国債	39,367	70	△0
地方債	17,969	27	△36
短期社債	—	—	—
社債	80,658	101	△121
その他	378,932	3,118	△2,692
合計	528,874	4,321	△3,644

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,531	31	13,531	31

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度及び平成29年度とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年度及び平成29年度とも該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	164,686	75,150	89,535
	債券	427,798	422,575	5,223
	国債	194,449	191,995	2,453
	地方債	103,891	102,558	1,333
	短期社債	—	—	—
	社債	129,457	128,021	1,436
	その他	43,741	42,717	1,023
	小計	636,226	540,444	95,782
貸借対照表計上額が取得原価をえないもの	株式	12,011	13,252	△2,229
	債券	195,602	196,168	△565
	国債	29,620	29,733	△112
	地方債	75,030	75,308	△278
	短期社債	—	—	—
	社債	90,951	91,126	△174
	その他	209,100	218,085	△8,985
	小計	415,724	427,505	△11,780
	合計	1,051,951	967,949	84,001

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	2,771
その他	—
合計	2,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●デリバティブ取引関係

(平成28年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ 為替予約				
	売建	64,598	—	561	561
	買建	15,851	—	△48	△48
	通貨オプション				
	売建	15,695	14,056	△513	184
	買建	15,695	14,056	513	△111
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	512	584	

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理 方法	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動	貸出金、有価証券、預金の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取変動・支払固定		7,281	172	△70
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
合計	—		—	—	△70

- (注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	17,208	11,219	1,048
	為替予約		—	—	—
	通貨オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
	合計		—	—	—

- (注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(平成29年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 株式関連取引
該当ありません。
(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	26,663	-	270	270
	買建	26,663	-	△107	△107
	通貨オプション				
	売建	19,705	18,692	△784	135
	買建	19,705	18,692	784	△78
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			163	220	

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。
(5) 商品関連取引
該当ありません。
(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、有価証券、預金の有利息の金融資産・負債	-	-	-
	受取変動・支払固定		172	57	△2
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
合計	-		-	-	△2

- (注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	10,624	10,624	420
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計		-	-	-

- (注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。

●オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	136,275	4,350	97,618	3,071
通貨スワップ	18,309	1,689	10,624	526
先物外国為替取引	101,830	1,595	67,509	1,054
通貨オプション	16,136	1,064	19,226	1,488
その他	—	—	259	3
金利関連取引	7,281	1	172	0
金利スワップ	7,281	1	172	0
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	1,645	682	1,525	134
合計	145,202	5,034	99,317	3,208

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場と異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成28年度	平成29年度
先物外国為替取引	11,087	5,082

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	平成28年度	平成29年度	
コミットメント	413,136	404,891	貸越契約の空枠等
保証取引等	16,397	17,544	支払承諾等
合計	429,534	422,436	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランスとして分類されているため記載しています。

●経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.35	0.33
資本経常利益率	6.01	5.93
総資産当期純利益率	0.25	0.21
資本当期純利益率	4.33	3.81

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$
 2. 資本経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

2. 利鞘

(単位：%)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.99	1.68	1.06	0.96	1.93	1.03
資金調達原価	0.81	0.78	0.82	0.71	1.42	0.76
総資金利鞘	0.18	0.90	0.23	0.25	0.51	0.27

3. 従業員1人当たり預金・貸出金(末残)

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,888	0	1,876	1,955	1	1,941
従業員1人当たり貸出金	1,326	229	1,319	1,363	525	1,357

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金(末残)

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	32,419	0	32,105	33,517	14	33,194
1店舗当たり貸出金	22,764	2,522	22,567	23,360	6,828	23,201

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	平成28年度			平成29年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	102	1	103	103	1	104
従業員数	1,751	11	1,762	1,765	13	1,778

- (注) 1. 店舗数は平成29年3月31日及び平成30年3月31日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。出張所数は平成29年3月31日現在、平成30年3月31日現在ともに1か所であります。
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、平成29年3月31日現在1か所、平成30年3月31日現在1か所です。
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

6. 預貸率・預証率（末残）

(単位：%)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	69.65	285.29	70.29	69.32	265.85	69.89
預証率	26.41	2,353.47	33.33	25.99	1,635.00	30.63

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 預貸率・預証率（平残）

(単位：%)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	70.42	264.64	71.08	69.35	255.67	69.93
預証率	24.98	1,721.38	30.77	23.56	1,854.41	29.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,847,556	—	1,847,556 (57.9)	2,025,444	—	2,025,444 (60.1)
うち有利息預金	1,489,651	—	1,489,651 (46.6)	1,623,047	—	1,623,047 (48.1)
定期預金	1,293,323	—	1,293,323 (40.5)	1,284,639	—	1,284,639 (38.1)
うち固定金利定期預金	1,293,169		1,293,169 (40.5)	1,284,435		1,284,435 (38.1)
うち変動金利定期預金	154		154 (0.0)	204		204 (0.0)
その他	40,984	9,829	50,813 (1.6)	48,565	9,946	58,511 (1.8)
合計	3,181,864	9,829	3,191,693 (100.0)	3,358,649	9,946	3,368,595 (100.0)
譲渡性預金	115,146	—	115,146 (—)	83,671	—	83,671 (—)
総合計	3,297,010	9,829	3,306,839 (—)	3,442,320	9,946	3,452,266 (—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,775,062	—	1,775,062 (57.0)	1,918,169	—	1,918,169 (59.0)
うち有利息預金	1,457,394	—	1,457,394 (46.8)	1,559,876	—	1,559,876 (47.9)
定期預金	1,309,502	—	1,309,502 (42.1)	1,298,654	—	1,298,654 (40.0)
うち固定金利定期預金	1,309,356		1,309,356 (42.1)	1,298,473		1,298,473 (39.9)
うち変動金利定期預金	146		146 (0.0)	181		181 (0.0)
その他	17,971	10,987	28,959 (0.9)	23,503	10,373	33,876 (1.0)
合計	3,102,537	10,987	3,113,524 (100.0)	3,240,327	10,373	3,250,700 (100.0)
譲渡性預金	103,156	—	103,156 (—)	103,605	—	103,605 (—)
総合計	3,205,693	10,987	3,216,680 (—)	3,343,932	10,373	3,354,305 (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度	平成29年度
個人	2,247,333 (70.4)	2,324,611 (69.0)
法人	774,197 (24.3)	852,499 (25.3)
その他	170,161 (5.3)	191,484 (5.7)
合計	3,191,693 (100.0)	3,368,595 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成28年度	平成29年度
定期預金	3 ヶ月未満	245,306	258,888
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	275,448	306,187
	6 ヶ月以上1 年未満	488,926	476,643
	1 年以上2 年未満	181,840	128,830
	2 年以上3 年未満	72,629	61,451
	3 年以上	29,171	52,639
	合 計	1,293,323	1,284,639
うち固定 金利 定期預金	3 ヶ月未満	245,303	258,880
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	275,446	306,181
	6 ヶ月以上1 年未満	488,891	476,586
	1 年以上2 年未満	181,773	128,778
	2 年以上3 年未満	72,583	61,369
	3 年以上	29,171	52,639
	合 計	1,293,169	1,284,435
うち変動 金利 定期預金	3 ヶ月未満	3	8
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	2	5
	6 ヶ月以上1 年未満	35	56
	1 年以上2 年未満	67	51
	2 年以上3 年未満	46	82
	3 年以上	—	—
	合 計	154	204

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3ヶ月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	5,003	961	5,965 (0.3)	1,117	844	1,961 (0.1)
証書貸付	1,925,985	27,049	1,953,035 (84.0)	1,982,773	25,436	2,008,210 (83.2)
当座貸越	353,176	30	353,206 (15.2)	390,311	162	390,474 (16.2)
割引手形	12,287	—	12,287 (0.5)	12,272	—	12,272 (0.5)
合計	2,296,452	28,042	2,324,495 (100.0)	2,386,475	26,443	2,412,919 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	14,237	1,172	15,409 (0.7)	2,449	1,091	3,540 (0.1)
証書貸付	1,920,204	27,905	1,948,109 (85.2)	1,953,885	25,429	1,979,315 (84.4)
当座貸越	311,584	0	311,584 (13.6)	352,095	1	352,096 (15.0)
割引手形	11,596	—	11,596 (0.5)	10,740	—	10,740 (0.5)
合計	2,257,622	29,077	2,286,700 (100.0)	2,319,170	26,522	2,345,692 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
総貸出金(A)	103,399 ^先	2,321,972	106,249 ^先	2,406,090
中小企業等貸出金(B)	103,120 ^先	1,594,966	105,997 ^先	1,738,723
(B) / (A)	99.73%	68.69%	99.76%	72.26%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
住宅ローン	727,116	807,170
その他消費者ローン	41,039	43,004
合計	768,156	850,174

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,003,501	43.17%	1,078,893	44.71%
運転資金	1,320,993	56.83	1,334,026	55.29
合計	2,324,495	100.00	2,412,919	100.00

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	103,399	2,321,972	100.00%	106,249	2,406,090	100.00%
製造業	2,612	306,328	13.19	2,590	316,357	13.15
農業、林業	180	7,406	0.32	192	8,506	0.35
漁業	32	1,668	0.07	36	1,713	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	12	10,605	0.46	14	10,508	0.44
建設業	3,340	107,549	4.63	3,473	117,444	4.88
電気・ガス・熱供給・水道業	37	33,509	1.44	41	31,598	1.31
情報通信業	172	14,690	0.63	179	12,910	0.54
運輸業、郵便業	458	41,010	1.77	450	40,745	1.69
卸売業、小売業	2,702	223,252	9.62	2,721	225,274	9.36
金融業、保険業	93	62,351	2.69	101	55,727	2.32
不動産業、物品賃貸業	1,072	163,804	7.05	1,121	173,231	7.20
各種サービス業	4,617	249,258	10.73	4,803	270,990	11.26
地方公共団体	41	390,920	16.84	41	355,567	14.78
その他	88,031	709,615	30.56	90,487	785,513	32.65
海外及び特別国際金融取引勘定分	7	2,522	100.00	32	6,828	100.00
金融機関	3	1,626	64.49	18	5,079	74.38
その他	4	895	35.51	14	1,749	25.62
合計		2,324,495			2,412,919	

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期間	平成28年度	平成29年度
		200,913	183,164
1年以下	302,441	263,136	
1年超3年以下	285,497	284,156	
3年超5年以下	166,511	148,631	
5年超7年以下	1,015,921	1,143,488	
7年超	353,208	390,343	
期間の定めのないもの	2,324,495	2,412,919	
合計			
うち 変動金利	1年超3年以下	79,299	62,305
	3年超5年以下	59,024	60,708
	5年超7年以下	43,288	44,674
	7年超	229,657	262,123
	期間の定めのないもの	11,596	10,971
うち 固定金利	1年超3年以下	223,142	200,830
	3年超5年以下	226,472	223,447
	5年超7年以下	123,223	103,956
	7年超	786,264	881,364
	期間の定めのないもの	341,612	379,371

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,899	—	11,345	—
債権	7,782	125	6,891	130
商品	—	—	—	—
不動産	898,843	1,477	997,731	1,596
その他	74	—	69	—
計	917,599	1,602	1,016,037	1,726
保証	311,540	3,967	252,588	1,750
信用	1,095,354	10,827	1,144,292	14,067
合計 (うち劣後特約貸出金)	2,324,495 (9,820)	16,397	2,412,919 (9,820)	17,544

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	11	4

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(平成28年度)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,965	12,002	—	10,965	12,002
個別貸倒引当金	27,014	25,577	1,365	25,649	25,577
計	37,980	37,580	1,365	36,614	37,580

(平成29年度)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,002	11,532	—	12,002	11,532
個別貸倒引当金	25,577	23,436	4,065	21,512	23,436
計	37,580	34,968	4,065	33,514	34,968

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	2,397	1,233
延滞債権額	59,584	53,179
3ヵ月以上延滞債権額	312	383
貸出条件緩和債権額	970	1,062
リスク管理債権額 計 (A)	63,265	55,859
貸出金合計 (B)	2,324,495	2,412,919
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.72%	2.31%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,162	4,643	△3,518
危険債権	54,399	50,359	△4,039
要管理債権	1,283	1,446	162
(小計) (A)	63,845	56,449	△7,395
正常債権	2,326,489	2,430,404	103,915
債権額合計 (B)	2,390,334	2,486,853	96,519
(小計)の債権額に占める割合 (A) / (B)	2.67%	2.26%	△0.41%
保全額 (C)	59,779	53,484	△6,295
貸倒引当金	25,477	22,909	△2,567
担保・保証等による保全額	34,302	30,574	△3,728
保全率 (C) / (A)	93.63%	94.75%	1.12%

●有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	260,527	—	260,527 (23.6)	224,069	—	224,069 (21.2)
地方債	164,130	—	164,130 (14.9)	178,922	—	178,922 (16.9)
短期社債	—	—	— (0.0)	—	—	— (0.0)
社債	225,959	—	225,959 (20.5)	220,408	—	220,408 (20.8)
株式	155,125	—	155,125 (14.1)	180,666	—	180,666 (17.1)
その他の証券	65,265	231,324	296,589 (26.9)	90,795	162,626	253,421 (24.0)
うち外国債券		231,324	231,324		162,626	162,626
うち外国株式		—	—		—	—
合計	871,006	231,324	1,102,331 (100.0)	894,862	162,626	1,057,489 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	292,612	—	292,612 (29.6)	227,849	—	227,849 (23.2)
地方債	139,613	—	139,613 (14.1)	170,146	—	170,146 (17.4)
短期社債	—	—	— (0.0)	—	—	— (0.0)
社債	215,044	—	215,044 (21.7)	220,152	—	220,152 (22.5)
株式	89,071	—	89,071 (9.0)	94,019	—	94,019 (9.6)
その他の証券	64,486	189,138	253,625 (25.6)	75,782	192,363	268,145 (27.3)
うち外国債券		189,138	189,138		192,363	192,363
うち外国株式		—	—		—	—
合計	800,828	189,138	989,967 (100.0)	787,950	192,363	980,313 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
国債	—	—
地方債・政保債	128,752	85,054
合計	128,752	85,054

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
国債	1,701	1,903
地方債・政保債	4,840	—
合計	6,541	1,903
証券投資信託	9,095	18,973

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	2,941	245	936	2
商品地方債	40	293	32	153
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券		—		—
合計	2,981	538	968	155

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成28年度		平成29年度	
		口数	金額	口数	金額
国債	1年以下		34,445		45,908
	1年超3年以下		123,350		128,379
	3年超5年以下		63,927		10,428
	5年超7年以下		9,575		39,354
	7年超10年以下		29,229		—
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		260,527		224,069
地方債	1年以下		24,713		17,736
	1年超3年以下		24,593		40,162
	3年超5年以下		56,547		56,869
	5年超7年以下		43,168		43,596
	7年超10年以下		14,668		20,352
	10年超		437		204
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		164,130		178,922
短期社債	1年以下		—		—
	1年超3年以下		—		—
	3年超5年以下		—		—
	5年超7年以下		—		—
	7年超10年以下		—		—
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		—		—
社債	1年以下		45,960		16,904
	1年超3年以下		28,213		90,847
	3年超5年以下		123,983		90,202
	5年超7年以下		9,272		17,721
	7年超10年以下		7,715		205
	10年超		10,813		4,526
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		225,959		220,408
株式	期間の定めのないもの		155,125		180,666
その他の証券	1年以下		1,120		—
	1年超3年以下		5,713		4,110
	3年超5年以下		24,610		19,141
	5年超7年以下		94,441		81,753
	7年超10年以下		105,437		57,622
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		65,265		90,795
	合計		296,589		253,421
うち 外国債券	1年以下		1,120		—
	1年超3年以下		5,713		4,110
	3年超5年以下		24,610		19,141
	5年超7年以下		94,441		81,753
	7年超10年以下		105,437		57,622
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		231,324		162,626
うち外国株式	期間の定めのないもの		—		—

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成28年度		平成29年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	13,680千口	14,582,621	13,614千口	13,764,122
	各地より受けた分	13,250	13,989,712	13,224	13,731,029
代金取立	各地へ向けた分	100	291,500	92	265,052
	各地より受けた分	98	237,762	90	220,898

●国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成28年度		平成29年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替		788		928
	買入為替		249		285
被仕向為替	支払為替		409		520
	取立為替		27		27
	合計		1,475		1,762

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成25年4月1日～平成26年3月31日 (注) 1	△2,800	314,601	－	26,673	－	11,289
平成26年4月1日～平成27年3月31日	－	314,601	－	26,673	－	11,289
平成27年4月1日～平成28年3月31日 (注) 1	△14,700	299,901	－	26,673	－	11,289
平成28年4月1日～平成29年3月31日 (注) 1	－	299,901	－	26,673	－	11,289
平成29年4月1日～平成29年10月1日 (注) 2	△269,911	29,990	－	26,673	－	11,289

(注) 1 利益による自己株式の消却であります。

2 平成29年6月23日開催の定時株主総会の決議による平成29年10月1日付の株式併合（当行普通株式10株につき1株の割合で併合）の実施に伴い、発行済株式数が269,911千株減少しております。

(2) 所有者別状況

平成30年3月31日現在

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	50	29	890	142	－	6,957	8,069	－
所有株式数 (単元)	200	99,683	2,160	82,889	37,132	－	76,563	298,627	127,497
割合 (%)	0.07	33.38	0.72	27.76	12.43	－	25.64	100.00	－

(注) 自己株式886,920株は「個人その他」に8,869単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(3) 大株主の状況

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,564	5.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,311	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	947	3.25
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	770	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	714	2.45
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	669	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区築地七丁目18番24号	634	2.17
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	623	2.14
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	588	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区築地七丁目18番24号	427	1.46
計	－	8,250	28.34

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 947千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 714千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 634千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) 427千株

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

1. 開示方針

当行グループ（当連結グループ、以下同じ）では自己資本管理方針及び自己資本管理規程に基づき、バーゼル関連開示事項を含む財務計数等を管理し、適時に開示する枠組みとしております。また、取締役会はその枠組みを管理し、適切な開示のための体制を確認しております。

2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程

バーゼル開示についてはバーゼル委員会からの方針に基づき、以下のとおり変更の予定です。

フェーズ	時期	主な拡充内容
1及び2の一部	2018/3（今回）	・ 定量的開示について、信用リスク、金利リスク、報酬、主要な指標、リスク・アセットの概要等の新様式を適用し開示内容を拡充 ・ 定性的開示について拡充
2	2019/3以降	・ TLAC保有、レバレッジ比率、流動性比率に新様式を適用し定量的開示内容を拡充
3	2022/3以降	・ 信用リスク、オペレーショナル・リスク、担保資産に新様式を適用し定量的開示内容等を拡充

・ このため変更時に新様式と旧様式を並記しております。

3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移

KM1：主要な指標（連結）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期	前四半期	前々 四半期	ハの 前四半期	ニの 前四半期
		2018年3月	2017年12月	2017年9月	2017年6月	2017年3月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	250,151	251,336	236,246	234,774	225,420
2	Tier 1 資本の額	250,307	251,539	236,443	234,961	225,602
3	総自己資本の額	262,127	274,231	256,896	251,224	241,107
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,126,757	2,157,821	2,000,230	1,962,005	1,912,390
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	11.76	11.64	11.81	11.96	11.78
6	連結Tier 1 比率	11.76	11.65	11.82	11.97	11.79
7	連結総自己資本比率	12.32	12.70	12.84	12.80	12.60
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	1.87	1.25	1.25	1.25	1.25
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	1.87	1.25	1.25	1.25	1.25
12	連結資本バッファ比率	4.32	4.70	4.84	4.80	4.60
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,813,165	4,787,707	4,473,942	4,319,162	4,360,216
14	連結レバレッジ比率	5.20	5.25	5.28	5.43	5.17
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	744,139	762,077	800,844	767,240	738,849
16	純資金流出額	497,766	557,126	490,907	527,534	530,742
17	連結流動性カバレッジ比率	149.4	136.7	163.2	145.4	139.2

・ 平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第5号及び平成26年金融庁告示第7号の第10号に基づく開示事項です。

KM1：主要な指標（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 2018年3月	前四半期 2017年12月	前々 四半期 2017年9月	ハの 前四半期 2017年6月	ホの 前四半期 2017年3月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	245,269	244,811	230,301	229,360	220,449
2	Tier 1 資本の額	245,269	244,811	230,301	229,360	220,449
3	総自己資本の額	256,801	267,178	250,516	245,237	235,556
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,105,583	2,132,766	1,975,812	1,938,292	1,889,509
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	11.64	11.47	11.65	11.83	11.66
6	Tier 1 比率	11.64	11.47	11.65	11.83	11.66
7	総自己資本比率	12.19	12.52	12.67	12.65	12.46
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	—	—	—	—	—
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率	—	—	—	—	—
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低単体資本バッファ比率	—	—	—	—	—
12	単体資本バッファ比率	—	—	—	—	—
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	—	—	—	—	—
14	単体レバレッジ比率	—	—	—	—	—
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	744,139	762,077	800,844	767,240	738,849
16	純資金流出額	499,044	558,757	492,677	532,213	531,757
17	単体流動性カバレッジ比率	149.1	136.3	162.5	144.1	138.9

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第4号及び平成26年金融庁告示第7号の第9号に基づく開示事項です。

4. 用語解説

■ バゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなります。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。なお、当行グループは2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関は、総自己資本比率として8%以上が必要とされています。また、Tier 1 比率として6%以上、普通株式等Tier 1 比率として4.5%以上が必要とされています。

■ レバレッジ比率

Tier 1 自己資本額をエクスポージャー合計額で除して得られる比率です。2019年までに国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を基準日から30日間のネット資金流出額で除して得られる比率です。2019年までに国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。

■ 資本バッファー比率

総自己資本比率が最低基準（原則8%）を上回る余力を示す比率です。国際統一基準を採用する銀行では、資本バッファー比率が最低資本バッファー比率（資本保全バッファー比率+カウンター・シクリカル・バッファー比率）を下回ると社外流出制限措置が適用されます。

■ 資本保全バッファー比率

国際統一基準を採用する地方銀行（非G-SIB）では2.5%ですが、経過措置により平成30年3月末では1.875%と定められています。

■ カウンター・シクリカル・バッファー比率

各国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファー比率に対し、各銀行グループが保有する各国別リスク・アセットの額にて加重平均して得られる比率。平成30年3月末時点で国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファー比率の水準は、日本はじめ多くの国では0%ですが、英国・スウェーデン・香港等は0.5~2.0%です。平成30年3月末では当行グループにおいて当該比率は表示単位未満なので0.00%と算定しております。

■ オン・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示される項目です。

■ オフ・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示されない項目です。

■ エクスポーチャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。

■ リスク・アセット

リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。

■ 標準的手法

当行グループの採用している信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に基礎的的内部格付け手法、先進的的内部格付け手法があります。

■ 基礎的手法

当行グループの採用しているオペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。

■ リスク・ウェイト

リスク・アセットを算出するための掛け目です。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用します。有価証券のリスクアセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。

■ オリジネーター

証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。

■ グロス

正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。

■ デリバティブ

金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。

■ クレジット・デリバティブ

特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。

■ VAR (Value at Risk (バリュー・アット・リスク))

一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。

■ CVA (Credit Valuation Adjustment)

金融派生商品のエクスポージャーの信用評価調整です。

■ 中央清算機関関連エクスポージャー

先物取引や派生商品取引等を取引所と行っていることによる信用エクスポージャーです。

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」および「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日 金融庁告示第21号）」として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

また、「平成26年2月18日 金融庁告示第7号」を改正する「平成29年12月11日 金融庁告示第45号（以下、改正告示）」が平成30年3月31日より適用されているため、平成29年度は「改正告示」及び「同附則」に基づき開示しております。

当行グループは、「平成26年金融庁告示第7号」として記載している自己資本比率は、平成28年3月末より「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次	I 自己資本の構成に関する開示事項	IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項
	II 定性的な開示事項	V 報酬等に関する開示事項
	III 定量的な開示事項	

I 自己資本の構成に関する開示事項 連結

バーゼルⅢ 国際統一基準 連結

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末		平成30年3月末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	197,359		200,279	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	39,419		39,528	
2	うち、利益剰余金の額	159,480		167,344	
1c	うち、自己株式の額 (△)	193		5,138	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,347		1,455	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	326		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	35,948	8,987	59,386	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,408		-	
	非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	1,408		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	235,043		259,665	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	6,652	1,663	9,385	-
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	6,652	1,663	9,385	-
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△20	△5	△2	-
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	2,991	747	130	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,622		9,514	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	225,420		250,151	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	181		155	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	181		155	

バーゼルⅢ 国際統一基準 連結

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末		平成30年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	181	—	155	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	225,602	—	250,307	—
Tier2資本に係る基礎項目 (四)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	42	—	36	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	12,354	—	11,882	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	12,354	—	11,882	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,179	—	—	—
	その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	7,179	—	—	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	19,576	—	11,918	—
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	4,071	1,017	98	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
	調整項目に係る経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額	—	—	—	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,071	—	98	—
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	15,505	—	11,820	—
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	241,107	—	262,127	—
リスク・アセット (五)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,663	—	—	—
	うち、調整項目に係る経過措置により、リスク・アセットの額に算入される無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	1,663	—	—	—
	うち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額	0	—	—	—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,912,390	—	2,126,757	—
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.78%	—	11.76%	—
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.79%	—	11.76%	—
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.60%	—	12.32%	—
調整項目に係る参考事項 (六)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	23,433	—	25,028	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	643	—	640	—
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (七)					
76	一般貸倒引当金の額	12,354	—	11,882	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,845	—	25,455	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	—	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (八)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—

・上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第2号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

単体

バーゼルⅢ 国際統一基準 単体

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末		平成30年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	190,581		192,785	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963		37,963	
2	うち、利益剰余金の額	154,158		161,415	
1c	うち、自己株式の額 (△)	193		5,138	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,347		1,455	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	326		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	38,922	9,730	61,909	-
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	229,830		254,694	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,691	1,672	9,427	-
8	うち、のれんに係るものの額	48	12	57	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	6,642	1,660	9,370	-
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△20	△5	△2	-
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	-	-	-	-
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	2,697	674	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	12		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,381		9,425	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	220,449		245,269	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-	-	-
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	-	-
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	12		-	
	うち、無形固定資産 (のれん)に係る経過措置により算入されるものの額	12		-	
42	Tier2資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	12		-	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	-	-	-	-
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 (ハ) + (ヘ) (ト)	220,449		245,269	

バーゼルⅢ 国際統一基準 単体

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末		平成30年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	12,002	—	11,532	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	12,002	—	11,532	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,025	—	—	—
	評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	7,025	—	—	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	19,028	—	—	—
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	3,921	980	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	3,921	—	—	—
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 (チ) - (リ) (ヌ)	15,106	—	11,532	—
総自己資本					
59	総自己資本の額 (ト) + (ヌ) (ル)	235,556	—	256,801	—
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,660	—	—	—
	うち、調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	1,660	—	—	—
	うち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額	0	—	—	—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,889,509	—	2,105,583	—
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 (ハ) / (ヲ)	11.66%	—	11.64%	—
62	Tier1比率 (ト) / (ヲ)	11.66%	—	11.64%	—
63	総自己資本比率 (ル) / (ヲ)	12.46%	—	12.19%	—
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	23,119	—	24,151	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	12,002	—	11,532	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,610	—	25,244	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	—	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—

・上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第1号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

II 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は次の5社です。

名 称	主要な業務の内容
北国総合リース株式会社	リース業務
株式会社北国クレジットサービス	クレジットカード業務
北国保証サービス株式会社	信用保証業務
北国マネジメント株式会社	事業再生ファンド運営業務
北国債権回収株式会社	債権回収管理業務

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行グループでは、経営の健全性の維持と安定的な収益の確保に資するため、自己資本の状況を管理しております。

平成30年3月期の連結自己資本比率は12.32%、単体自己資本比率は12.19%であり、国際統一基準の8%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。

今後も経営計画に基づいた業務推進から得られる利益による資本の積上げを目指すものですが、営業戦略上、一段の資本充実が必要な場合には自己資本増強の施策を検討するものです。

リスク管理の方法としては、自己資本比率による充実度の評価のほか、次の方法にて行っております。

①統合リスク管理

市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、その他リスクを対象に資本配賦額を設定したうえで、月次にてリスク量を把握しています。各リスク量を合計した統合リスク量は、自己資本の基本的項目から退職給付会計対応等の不確定要

素を控除した実質自己資本を算定して、対比することにより適切にコントロールし、十分な自己資本額の維持を図っております。また、金利上昇シミュレーションによる損益検討などの分析も行い、ヘッジ等の検討を行っております。

②自己資本額に対する金利ショック額の比率

金利ショック額に対する銀行勘定全体の経済価値の増減を自己資本額の一定割合に抑えることにより、自己資本の健全性維持を図っております。

今後は危機管理分野などその他のオペレーショナル・リスク管理の高度化と併せ、資本の効率的な運用推進が可能な自己資本管理態勢の強化に取り組み、健全性の維持と自己資本の充実を図るものです。

なお、連結子会社については、リスクが単体に比べ、僅少であることから、影響は限定的と考えております。

3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明及び銀行のリスクプロファイルが、取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

当行では平成30年4月より開始した中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」において、伝統的銀行業務（預金、貸金、為替・決済）への取組み継続と、ここ数年の新しい取組み（カード、リース、コンサルティング）の更なる強化を基本方針に掲げております。また、債券や株式等の有価証券運用も行っております。従いまして、貸出金にかかる信用リスクや有価証券運用にかかる市場リスク等のリスクが生じています。なお、中期経営計画最終年度（平成33年3月期）において目標とする経営指標には、経常利益や税引後当期利益だけでなく自己資本比率の水準についても目標を掲げており、収益とリスクのバランスを適切に取りながらビジネスモデルの遂行を図ろうとしております。

リスク管理の体制については、「コーポレート・ガバナンス／リスク管理の体制」欄をご参照ください。

ロ. リスク・ガバナンス体制

計量リスク・非計量リスクについては、取締役会等で協議・報告の上、管理・コントロールしております。

「コーポレート・ガバナンス／リスク管理の体制」欄をご参照ください。

ハ. 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

内部報告体制、内部統制システムを通じ、リスク文化の醸成に努めております。

またコンプライアンスプログラムに基づく従業員研修を実施しております。

詳しくは「コーポレート・ガバナンス／リスク管理の体制」、「コンプライアンス（法令順守等）」を参照ください。

二. リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

VaRなどを利用して市場リスクや信用リスクなどの計量化を実施しております。

詳しくは「コーポレート・ガバナンス／リスク管理の体制」を参照ください。

ホ. 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

取締役会、経営会議等を定期的に開催し、リスク情報の報告を実施しております。

詳しくは「コーポレート・ガバナンス／リスク管理」、「コンプライアンス（法令等順守）」における管理体制図を参照ください。

ヘ. ストレス・テストに関する定性的情報（ストレス・テストの対象となるポートフォリオ、採用したシナリオと使用した手法、リスク管理におけるストレス・テストの利用等）

経営会議等において、市場リスク、信用リスク、流動性リスクに係るリスクシナリオを策定、銀行の預金・貸出金・有価証券等に対し、定期的にストレステストを実施した上で、結果を報告・協議しております。

詳しくは「コーポレート・ガバナンス／リスク管理」を参照ください。

ト. 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

市場リスク、信用リスクに係るリスクヘッジについての体制を構築しております。

詳しくは「コーポレート・ガバナンス／リスク管理」、「デリバティブ取引関係」、「信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

イ. 「リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要」

i. ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

当行では中期経営計画において、伝統的銀行業務（預金、貸金、為替・決済）への取組み継続と、ここ数年の新しい取組み（カード、リース、コンサルティング）の更なる強化を基本方針に掲げております。その中で主に貸出業務・リース業務において信用リスクが生じています。

信用リスクとは、取引先の経営状態の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。当行では信用リスクを特定・評価・監視・制御することにより、資産の健全性維持向上及び安定的な収益を確保することに努めております。

ii. 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

当行では融資業務の基本的な指針・規範である「クレジットポリシー」を制定し、「資産の健全性の維持向上および安定的な収益確保」を目的とした厳正な与信判断を通じて、取引先の信用リスクの適正な把握に努めております。

また、良質な与信ポートフォリオを維持、構築するためには、個々の企業審査、案件審査を的確に行うことが不可欠であり、個別案件の審査にあたっては取引先の事業性理解に取り組んだ上で信用格付・保全・資金使途・返済計画等を充分検討のうえ、総合的に判断しております。

iii. 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

信用リスク管理においては、営業部門からは独立した組織である融資部がモンテカルロシミュレーション法※を用いて格付別に与信ポートフォリオの信用リスクを計量するとともに、適正な収益確保と信用リスクが予想以上に顕在化した場合においても経営への影響を対応可能な範囲内にとどめられるように、業種別、債務者別等で過度に与信が集中することのないよう管理しております。

なお、連結子会社については子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等順守を尊重しながら、適正な運営を行っております。

※ モンテカルロシミュレーション法・・・乱数を用いたシミュレーションを何度も行うことにより、リスク量を測定する方法

iv. 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

詳しくは「コーポレート・ガバナンス／リスク管理体制図」を参照ください。

v. 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

計量した信用リスクや与信の集中度合いについては、半期毎に経営会議に報告されております。

ロ. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

i. 引当て・償却の方針及び方法

詳しくは「資料編／注記事項／連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項／5 会計方針に関する事項／(5) 貸倒引当金の計上基準」を参照ください。

ii. 信用格付付与、債務者区分、債権区分、資産分類の概要（区分の定義、区分方法及び対象資産の範囲に関する説明を含む。）と引当て・償却の額の算定方法

信用格付は、原則として取引先の財務情報に基づき決定された財務格付に対し、取引先の属性等による調整、及び自己査定基準による債務者区分との整合性を確保したうえで、最終的に決定しております。

債務者区分とは、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に区分することをいいます。要注意先に関しては要管理先である債務者とそれ以外の債務者を分けて管理するため、自己査定の作業で条件緩和債権を有する債務者を条件緩和先として別途区分し、それ以外の要注意先をその他要注意先としております。

債権区分は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第6条第2項の規定により金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定める資産の査定の基準に基づき、債権を債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に区分することをいいます。

資産分類は、自己査定において、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて資産をⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階に分類しております。

正常先・要注意先（要管理先（要注意先のうち、債権の全部または一部が3ヶ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権である債務者）を含む）は、決算期における債権額に、各区分に応じた予想損失率を乗じて算出し、引当しております。但し、要注意先のうち一定の基準を満たす大口与信先に対しては、DCF法により償還可能額を算出し、不足額を引当しております。

破綻懸念先は、決算期においてⅢ分類を有する事業性と信先はDCF法により債権の償還可能額を算出し、不足額を引当しております。消費者ローンのみ先はⅢ分類を全額引当しております。

実質破綻先・破綻先は、決算期におけるⅢ分類額ならびにⅣ分類額の全額を引当しております。

また、自己査定結果に基づき資産の回収不能額について償却しております。

- iii. 債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

元本あるいは利息の支払い遅延が概ね6か月未満の延滞先について、延滞解消見込が合理的に説明可能であれば、危険債権以下に区分しないことを許容しています。なお、相続未了を理由とする場合にはこの限りではありません。

- iv. 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義（三月以上延滞債権及び危険債権以下に区分しない条件、貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件の説明を含む。）

貸出条件緩和債権（以下、条件緩和債権）とは自己査定において「要注意先」と認定された債務者の、経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、かつ、基準金利が適用される場合と実質的に同等の利回りが確保されていない貸出金（「3ヶ月以上延滞債権」を除く）を指します。

条件緩和債権を有する債務者の引当額算定には、要管理先の引当方法を適用しています。

- v. 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異（デフォルトの定義やパラメーターの算出方法の差異を含む。差異がない場合は差異がないことの説明を含む。）

当行では標準的手法を使用しており、それぞれの算定におけるパラメーターの差異はありません。

ハ. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関はエクスポージャーの種類に応じて以下の格付機関を採用しております。

エクスポージャーの種類	格付機関
海外向けエクスポージャー	・(株)日本格付研究所 (JCR) ・(株)格付投資情報センター (R&I) ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)
外国の中央政府向けエクスポージャー	・(株)日本格付研究所 (JCR) ・(株)格付投資情報センター (R&I) ・S&Pグローバル・レーティング (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
証券化エクスポージャー	・(株)日本格付研究所 (JCR) ・(株)格付投資情報センター (R&I) ・S&Pグローバル・レーティング (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
当行保有かつ運用を指図しない投資信託や投資事業組合への出資等の個々の裏づけ資産	・投資信託運用会社や投資事業組合が資産運用報告書等で使用する適格格付機関
上記以外のエクスポージャー	・(株)日本格付研究所 (JCR) ・(株)格付投資情報センター (R&I)

なお、連結子会社についても同様の基準によりリスク・ウェイトの判定を行っております。

5. 信用リスク削減手法（「派生商品取引及びレポ形式の取引等」に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

- イ. ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

信用リスク削減手法とは、銀行が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、不動産担保、預金担保、有価証券担保、保証等が該当します。

当行では個別案件審査にあたり、取引先の経営状況、信用格付、資金使途、返済計画等を充分検討のうえ、総合的に判断しております。担保や保証による保全措置は、あくまでも安全性を補完する副次的な位置付けと認識しており、担保や保証に過度に依存した融資は行わないよう留意しております。ただし、審査の結果、担保や保証による保全措置が必要となった場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

- ロ. 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

当行が扱う信用リスク削減手法には、担保として自行預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証として人的保証、信用保証協会保証、民間の保証会社による保証、国や地方公共団体の保証等がありますが、その手続については、当行が定める「貸出規程」及び「事務取扱要領」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合がありますが、当行が定める「事務取扱要領」や各種契約書等に基づき、法的に有効であることを確認のうえ手続きいたします。

なお、連結子会社においても、信用リスク削減手法として不動産担保、人的保証を用いております。

バーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には、現金、自行預金、債券、上場株式等の適格金融資産担保、国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会、外部格付を有する

法人等の保証、及び貸出金と担保として提供されていない自行預金との相殺が該当いたします。なお、信用リスク削減手法として保証を用いた場合は、エクスポージャーの額のうち、被保証部分について、保証人のリスク・ウェイトを適用しております。

なお、連結子会社にはバーゼルⅢで定められた適格金融資産担保、保証に該当する保全措置はありません。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。）

派生商品取引及びレポ形式の取引等は市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替など市場変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手方の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクです。

当行ではリスク管理方針を制定し、取引の権限・ヘッジ方針を定めた各種業務要領に基づき、当行の市場規模・特性に応じた取引を行うことに努め、相互牽制が働く体制のもと厳正な運用・リスク管理を行っております。

イ. カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

① カウンターパーティリスク

市場取引の相手方（いわゆる金融機関や証券会社等）との派生商品取引についてはカレントエクスポージャー方式（※1）、レポ形式の取引等については信用リスク削減手法における包括的手法で信用リスク・アセット額を算出し、派生商品取引の相手方の信用力についてはCVAリスクについても捕捉しております。与信限度枠については定期的にクレジットラインの遵守状況を管理しております。

お客さまとの取引については、派生商品に限らず、他の貸出金取引や保全状況を勘案し、総合的に与信判断を行っております。

カウンターパーティリスクについては融資取引と同様にモンテカルロシミュレーション法により信用リスク量を算出し、このリスク量に基づきリスク資本配賦を実施しております。

② 中央清算機関に関するリスク

中央清算機関を通じた派生商品取引及びレポ形式の取引等は行っておりません。投資信託に含まれるエクスポージャーのみであり、リスク量については限定的であります。

ロ. 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

派生商品取引については、定期的に市場取引の相手方を見直

すとともに、CSA契約（※2）を締結する等、取引相手方の契約不履行に備え、信用リスク削減を図っております。

レポ形式の取引については、担保の効果を反映する方法について「包括的手法」を適用しております。取引期間中においてはマージン・コールにより取引対象の有価証券等の時価変動に応じた担保の受渡しを行い与信リスクの解消を行っております。

法的に有効な相対ネットティング契約は、適用しておりません。

ハ. 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

誤方向リスクについてはエクスポージャーの管理により適宜対応する体制としております。カウンターパーティとの取引において取引相手方及び参照企業の間には法的な関係が存在し、かつ、「個別誤方向リスク」が特定された取引に係る信用リスク・アセット額の算出においては、当該、「個別誤方向リスク」の特性を勘案しております。

二. 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

派生商品取引における自行のカウンターパーティリスクの見合いとして提供している担保については、自行の信用力の悪化により追加的な担保の提供が必要となる場合も想定されますが、その影響は極めて限定的であります。

レポ形式の取引にかかる担保提供については、追加的な提供が必要となるケースは提供した担保の時価が下落した場合であり、当行の信用力の悪化の影響はありません。

※1 カレントエクスポージャー方式…派生商品取引の信用リスクを計測する手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、さらに、契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャルエクスポージャー）を付加して算出する方法

※2 CSA契約…派生商品取引を行ううえで、取引当事者間で担保資産を提供することで相互に信用補完をする取決め。カウンターパーティリスクを保全・削減するため、取引当事者間で相互に現金や高格付の債券等担保資産を差し入れる契約

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行グループは、投資家の立場として証券化取引について関与しております。

投資にあたっては、リスクの所在、程度、スキームリスク等を検討し、個別案件ごとに投資の可否を判断しております。証券化エクスポージャーについては、外部格付及びその推移を検証しており、他の債券等と一括して月次で経営会議に報告する体制となっております。

当事業年度においては投資事業組合以外のエクスポージャーはありません。

なお、連結子会社については子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等遵守を尊重しながら、適正な運営を行っております。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行グループでは、証券化エクスポージャー管理基準を制定し、①包括的なリスク特性に係る情報、②裏付資産の包括的な

リスク特性及びパフォーマンスに係る情報、③証券化取引についての構造上の特性などを適時に把握する体制を整備しております。

ハ. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当行グループは証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っていません。

二. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

当行グループは証券化目的導管体を用いた証券化取引は行っていません。

ホ. 証券化取引に関する会計方針の概要

当行グループでは、直接的には証券化取引を行っておりませんので会計方針はございません。今後証券化取引を行う際には会計方針を策定する予定です。

ヘ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4社の格付機関を採用しております。

- ・(株)日本格付研究所 (JCR)
- ・(株)格付投資情報センター (R&I)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程・役職員の活動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象の生起により当行グループが損失を被るリスクをいいます。

当行では、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④風評リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスク、⑦経営リスクの7つに分けて管理しております。

管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理細則を定め、経営管理部リスク管理課にて当該リスク全般を一元的に管理するとともに、各リスク所管部署が「事務リスク管理細則」、「システムリスク管理細則」等のリスク管理細則を制定し、リスク管理に努めております。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、重要なリスクの認識・評価・コントロールを実施するうえで効果的な体制を整備すること、及びリスクの顕在化に備え事故処理態勢・緊急時態勢を整備することにより、リスクの高まりを早期に検知し、リスクが顕現化する前に適切な対応を行うべく、リスク管理向上に取り

組んでおります。

当行では、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じる様々なオペレーショナル・リスクを適切に特定・計測・管理するため、内部損失データの収集および分析等情報収集に努め、管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。

また、リスク管理にかかる重要な事項およびリスクの状況については取締役会等において経営陣に報告する体制をとっております。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等順守を尊重しながら、適正な運営を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合には、各手法の適用範囲を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額の算出には、「基礎的手法」を使用しております。

9. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

出資・株式等に関しては、半期ごとに取締役会においてリスク資本の資本配賦額を設定して管理しております。資本配賦額の90%をアラームポイントとし、これを超えた場合は経営会議に報告し対応を協議する態勢となっております。

リスク量はVaR法により計測しており、株式等の評価については子会社株式については移動平均による原価法、その他の有価

証券のうち時価のあるものについては時価法、時価のないものについては移動平均による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、連結子会社については子会社等統括規程に基づき、各子会社等の独立性と法令等順守を尊重しながら、親会社に準じた管理を行っております。

10. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、貸出金、有価証券等の資産と預金等の負債との期間構造が異なるため、市場金利の変動を受けた場合の資産・負債それぞれの価値の変動や将来の収益性に対する影響をいいます。

- ・リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

「統合的リスク管理規程」に基づき、半年毎に資本配賦額を設定しております。金利リスクを含む市場リスクに対する資本配賦額の90%にアラームポイントを設定し、リスク量 (VaR=予想最大損失額) のコントロールを行っております。なお、バックテスティングやストレステストにより、計量化の手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

- ・金利リスク計測の頻度

株式、債券等の有価証券のリスク量は日次ベース、貸出金や預金などを含むすべての資産負債のリスク量は月次ベースで計測を行っております。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

半年毎に金利リスクのヘッジ方針を策定しております。ヘッジ手段の会計上の取り扱いについては有価証券報告書に記載のとおりです。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

- ・開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。以下この10.において同じ。）並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

- 円流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 3.29年
- 円流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 10年
- 円流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
預金の残高時系列データから預金残存額を3局面モデルでパラメータ推計し、また、預金金利の時系列データと市場データとの回帰分析により預金金利の市場金利に対する追随率を推計することで、デュレーション・感応度を計算しております。
- 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
住宅ローンの期限前返済率 3%
定期預金の早期解約率 13%

- 複数の通貨の集計方法及びその前提
日本円及び米ドル等（総資産あるいは総負債の5%を上回るその他の通貨を含む）について、それぞれ各シナリオ別の Δ EVEを算出し、 Δ EVEがマイナスになる値をシナリオ毎に単純合計

- スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
途中の変更等は考慮しない

- 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金については内部モデルを使用しています

- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
外貨流動性預金について当局指定モデルによる計測

- 計測する関連子会社の基準
会社法上の大会社のみを対象としています

- ・銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

- 金利ショックに関する説明
金利リスク量^(※1)、円金利0.1%感応度^(※2)、自己資本額に対する金利ショック割合、金利ギャップ、デュレーション（残存期間）などのリスク分析にて管理しております。

- ※1 金利リスク量…信頼区間99.9%、信頼区間120日の予想最大損失額
- ※2 0.1%感応度…金利が0.1%上昇した場合の現在価値の変化額

- 金利リスク計測の前提及びその意味
金利リスク量の算出に当たっては、流動性預金については当行グループ内部モデルによりコア預金^(※3)を算出し、算出結果に基づき各期間帯に振り分けてリスク量を算出しております。

- なお、バックテスティング^(※4)やストレス・テスト^(※5)により、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

- ※3 コア預金…明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金

- ※4 バックテスティング…VaRと実際の損益を日々比較し、VaR計測モデルの精度を検証すること

- ※5 ストレス・テスト…平時におけるリスク量を計測するVaRを補完するため、金利の急上昇や株式相場の急落、担保価値の下落、デフォルト率の増加など通常起こりえない市場急変を想定し、損失程度を計測すること

《付表》 連結

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、平成28年度まで経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	12,745	12,854		1-b
利益剰余金	159,480	167,344		1-c
自己株式	△193	△5,138		1-d
株主資本合計	198,706	201,734		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	198,706	201,868	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,419	39,528		1a
うち、利益剰余金の額	159,480	167,344		2
うち、自己株式の額(△)	193	5,138		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	8,315	9,385		2-a
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,315	9,385	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	202	168		3-a
繰延税金負債	6,824	14,320		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,819	1,724		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△25	△2		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△25	△2	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	参照番号
商品有価証券	156	167		5-a
有価証券	1,104,367	1,060,597		5-b
貸出金	2,315,444	2,402,114	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	47,438	77,464	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	72,758	21,353	金融派生商品等を含む	5-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,259	25,256		
普通株式等Tier 1 相当額	3,738	130		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	5,088	98		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	23,433	25,028	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等（10%超出資）	643	640		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	643	640	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

ヘ. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	参照番号
非支配株主持分	8,389	7,656		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier 1 資本に係る額	181	155	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier 2 資本に係る額	42	36	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

12. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成29年3月末	平成30年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	748,466	1,094,614		
コールローン	30,000	54,561		
買入金銭債権	1,451	1,449		
商品有価証券	156	167	5-a	
金銭の信託	13,531	13,531		
有価証券	1,102,331	1,057,489	5-b	
貸出金	2,324,495	2,412,919	5-c	
外国為替	11,323	11,963		
その他資産	49,779	83,928	5-d	
金融派生商品	2,745	1,975	5-e	
有形固定資産	34,205	33,121		
建物	13,748	13,316		
土地	18,495	17,953		
建設仮勘定	280	97		
その他の有形固定資産	1,680	1,753		
無形固定資産	8,364	9,427	2	
ソフトウェア	7,976	9,043		
のれん	61	57		
その他の無形固定資産	326	326		
繰延税金資産	-	-	3-a	
支払承諾見返	16,397	17,544		
貸倒引当金	△37,580	△34,968		
資産の部合計	4,302,922	4,755,750		
(負債の部)				
預金	3,191,693	3,368,595		
譲渡性預金	115,146	83,671		
コールマネー	293,334	696,969		
売現先勘定	-	93,828		
債券貸借取引受入担保金	359,851	197,918		
外国為替	5	7		
その他負債	64,955	12,995	5-f	
金融派生商品	1,255	1,393	5-g	
賞与引当金	797	792		
退職給付引当金	9,382	9,786		
役員株式給付引当金	-	453		
睡眠預金払戻損失引当金	254	263		
ポイント引当金	161	86		
繰延税金負債	8,137	14,962	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	1,819	1,724	3-c	
支払承諾	16,397	17,544		
負債の部合計	4,061,937	4,499,600		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673	1-a	
資本剰余金	11,289	11,289	1-b	
利益剰余金	154,235	161,415	1-c	
自己株式	△193	△5,138	1-d	
株主資本合計	192,005	194,240		
その他有価証券評価差額金	46,090	59,540		
繰延ヘッジ損益	△25	△2	4	
土地再評価差額金	2,589	2,371		
評価・換算差額等合計	48,653	61,909		3
新株予約権	326	-		1 b
純資産の部合計	240,984	256,150		
負債及び純資産の部合計	4,302,922	4,755,750		

《付表》 単体

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、平成28年度まで経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	11,289	11,289		1-b
利益剰余金	154,235	161,415		1-c
自己株式	△193	△5,138		1-d
株主資本合計	192,005	194,240		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	191,928	194,240	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963		1a
うち、利益剰余金の額	154,158	161,415		2
うち、自己株式の額(△)	193	5,138		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	8,364	9,427		2
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,302	9,370	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		3-a
繰延税金負債	8,137	14,962		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,819	1,724		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△25	△2		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△25	△2	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	参照番号
商品有価証券	156	167		5-a
有価証券	1,102,331	1,057,489		5-b
貸出金	2,324,495	2,412,919	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	49,779	83,928	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	2,745	1,975	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	64,955	12,995	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	1,255	1,393	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年3月末	平成30年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	31,388	24,151		
普通株式等Tier 1 相当額	3,368	—		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	4,901	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	23,119	24,151	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等(10%超出資)	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

13. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト (<http://www.hokkokubank.co.jp/ir/financial/basel.html>) に掲載しています。

Ⅲ-1. 平成29年度 連結 定量的開示事項

・下記（OV1～IRRBB1様式）は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第2号に基づく開示事項です。

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成30年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末
1	信用リスク	1,925,777		154,062	
2	うち、標準的手法適用分	1,862,357		148,988	
3	うち、内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	63,419		5,073	
4	カウンターパーティ信用リスク	23,235		1,858	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,180		94	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	626		50	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—		—	
	その他	21,428		1,714	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	85,829		6,866	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		—	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—		—	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	—		—	
17	うち、標準的方式適用分	—		—	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	90,314		7,225	
20	うち、基礎的手法適用分	90,314		7,225	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,600		128	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	2,126,757		170,140	

・「複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー」には投資信託や投資事業組合のオンバランス項目、オフバランス項目、CVAに対するリスク、中央清算機関向けエクスポージャーが含まれます。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の要件と題する文書の別紙1における番号を指します。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

(単位：百万円)

平成29年度						
	イ (口)	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額 (自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額)	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化 エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・ リスク	
資産						
現金預け金	1,094,772	1,094,772	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	54,561	54,561	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,637	3,637	—	—	—	—
特定取引資産	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	167	167	—	—	—	—
金銭の信託	13,531	13,531	—	—	—	—
有価証券	1,060,597	1,060,394	476,007	2	—	201
貸出金	2,402,114	2,402,087	—	—	—	27
外国為替	11,963	11,963	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	29,602	29,602	—	—	—	—
その他資産	77,464	35,000	42,464	—	—	—
有形固定資産	34,155	34,155	—	—	—	—
無形固定資産	9,385	—	—	—	—	9,385
繰延税金資産	168	168	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
支払承諾見返	17,544	17,544	—	—	—	—
貸倒引当金	△36,774	△24,892	—	—	—	△11,882
資産合計	4,772,893	4,732,689	518,471	2	—	40,202
負債						
預金	3,362,662	17,817	—	—	—	3,344,845
譲渡性預金	76,821	—	—	—	—	76,821
コールマネー及び売渡手形	696,969	—	62,496	—	—	634,473
売現先勘定	93,828	—	93,828	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	197,918	—	192,615	—	—	5,303
特定取引負債	—	—	—	—	—	—
借入金	3,977	—	—	—	—	3,977
外国為替	7	—	—	—	—	7
社債	—	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—
信託勘定借	—	—	—	—	—	—
その他負債	21,353	—	21,081	—	—	272
賞与引当金	806	—	—	—	—	806
役員賞与引当金	—	—	—	—	—	—
退職給付に係る負債	15,239	—	—	—	—	15,239
役員退職慰労引当金	26	—	—	—	—	26
その他の引当金	914	—	—	—	—	914
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	14,320	—	—	—	—	14,320
再評価に係る繰延税金負債	1,724	—	—	—	—	1,724
支払承諾	17,544	—	—	—	—	17,544
負債合計	4,504,115	17,817	370,020	—	—	4,116,272

・連結貸借対照表計上額との比較において過大な差異はございません。

・有担保コールマネーにつきましては、コールマネーのカウンターパーティ信用リスクに該当額を計上しております。

資料編

バーゼルⅢ
第3の柱に基づく開示

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

平成29年度						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化 エクスポージャー (ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	4,772,893	4,732,689	518,471	2	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	4,504,115	17,817	370,020	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	268,778	4,714,872	148,451	2	—
4	オフ・バランスシートの額	—	3,858	2,606	—	—
5	標準的手法における金融担保による差異	—	△9,124	△682	—	—
6	ネットィングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	派生商品による差異	—	—	2,548	—	—
8	資金調達における金融資産担保等による差異	—	—	2,037	—	—
9	その他の調整項目	—	2,438	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	4,867,006	4,712,044	154,960	2	—

- ・項番5の差異は、標準的手法における信用エクスポージャーからの金融担保分の控除の額です。
- ・項番7のハの差異は、派生商品等に係るアドオン等が相当します。
- ・項番8のハの差異は、有担保調達におけるボラティリティー調整、異なる通貨による金融資産担保利用による差異を含みます。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

平成29年度					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	7,678	2,395,587	34,676	2,368,589
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	788,098	—	788,098
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	357	1,322,730	1,865	1,321,222
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	8,036	4,506,415	36,541	4,477,910
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	17,544	185	17,358
6	コミットメント等	—	14,402	—	14,402
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	31,946	185	31,760
合計					
8	合計（4+7）	8,036	4,538,361	36,726	4,509,671

(注) オンバランスシートの資産、支払承諾、コミットメント等以外に対する引当金は含まれておりません。

- ・CR2は次年度より開示予定です。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

平成29年度						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,037,110	331,479	26,371	48,180	—
2	有価証券（負債性のもの）	730,136	57,961	—	57,926	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,274,951	46,271	39,665	—	—
4	合計（1＋2＋3）	4,042,199	435,711	66,037	106,106	—
5	うちデフォルトしたもの	4,515	815	4	737	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

平成29年度							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
1	現金	36,575	—	36,575	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,279,115	—	1,279,115	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	137,092	—	137,092	—	2,611	1.90
4	国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	535,695	41,090	535,695	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,127	—	8,127	—	6,354	78.18
7	国際開発銀行向け	0	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	20,910	—	20,910	—	—	0.00
9	我が国の政府関係機関向け	58,916	1,019	58,916	—	2,255	3.82
10	地方三公社向け	180	—	180	—	—	0.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	209,350	—	209,350	—	46,979	22.44
12	法人等向け	988,372	55,679	932,354	20,488	846,250	88.81
13	中小企業等向け及び個人向け	722,256	377,891	715,917	830	532,458	74.28
14	抵当権付住宅ローン	184,973	—	183,174	—	64,108	34.99
15	不動産取得等事業向け	171,377	—	170,202	—	169,712	99.71
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	4,423	4	4,419	—	5,544	125.44
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	171	—	171	—	149	86.95
18	取立未済手形	0	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	40,291	—	40,291	—	2,287	5.67
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	183,645	—	183,645	—	183,645	100.00
22	合計	4,581,477	475,684	4,516,141	21,319	1,862,357	41.04

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		平成29年度										
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	36,575	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,575
2	日本政府及び日本銀行向け	1,279,115	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,279,115
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	129,187	—	4,469	—	3,436	—	—	—	—	—	137,092
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	535,695	—	—	—	—	—	—	—	—	—	535,695
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,562	—	1,046	—	5,518	—	—	—	8,127
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	20,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,910
9	我が国の政府関係機関向け	36,360	22,556	—	—	—	—	—	—	—	—	58,916
10	地方三公社向け	180	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	202,917	—	73	—	6,359	—	—	—	209,350
12	法人等向け	1,600	135	45,792	—	136,463	—	768,851	—	—	—	952,843
13	中小企業等向け及び個人向け	6,636	—	222	—	11	709,876	—	—	—	—	716,748
14	抵当権付住宅ローン	—	—	19	183,155	—	—	—	—	—	—	183,174
15	不動産取得等事業向け	489	—	—	—	—	—	169,712	—	—	—	170,202
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	0	—	842	—	255	3,320	—	—	4,419
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	44	—	126	—	—	—	171
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	17,414	22,876	—	—	—	—	—	—	—	—	40,291
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	183,645	—	—	—	183,645
22	合計	2,064,166	45,568	254,983	183,155	141,919	709,876	1,134,470	3,320	—	—	4,537,461

・CR6～CR10は弊行が標準的手法行のため該当事項はございません。

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		平成29年度					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	へ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,538	1,293			2,149	1,180
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					151,041	21,428
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						22,609

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

		平成29年度	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	2,056	626
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	2,056	626

・投資信託に内包されるCVAリスクは上記に含まれず、OV1の「複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー」にのみ反映します。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		平成29年度									
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）									
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	43,898	—	—	—	—	—	—	—	—	43,898
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	108,321	—	—	—	—	—	—	108,321
11	法人等向け	—	—	—	—	—	865	—	—	—	865
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	105	—	—	—	—	105
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	43,898	—	108,321	—	105	865	—	—	—	153,191

・CCR4は弊行が標準的手法行であるため、該当事項はございません。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		平成29年度					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	754	—	515	165,020	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	126,329	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	188,020
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	123,016
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	12,252
7	株式	—	—	—	—	17,500	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	754	—	515	308,850	323,289

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

平成29年度			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

・CCR7については、弊行が期待エクスポージャー方式でないため、該当事項はございません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

平成29年度			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

・投資事業組合に含まれる中央清算機関向けエクスポージャーは上記に含まれません。

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

平成29年度										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・SEC2については、弊行がマーケット・リスク行でないため、該当事項はございません。
- ・SEC3については、弊行が証券化のオリジネーター等でないため、該当事項はございません。
- ・投資信託に含まれる証券化エクスポージャーは上記に含まれません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(単位：百万円)

平成29年度									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1	上方パラレルシフト	16,651		12,473	
2	下方パラレルシフト	12,739		△4,102	
3	スティープ化	4,987			
4	フラット化	15,912			
5	短期金利上昇	12,439			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	16,651		12,473	
			ホ		ハ
			平成29年度		平成28年度
8	Tier1 資本の額		250,307		

・MR1～MR4については、弊行がマーケット・リスク行でないため、該当事項はございません。

平成29年度 連結 信用リスクに関する事項

1. 地域別の債権残高

(単位：百万円)

	貸出金等	債券	その他	合計
国内	2,566,233	617,287	1,505,674	4,689,195
国際	8,340	170,746	4,597	183,683
合 計	2,574,573	788,034	1,510,271	4,872,879

2. 業種別の債権残高

(単位：百万円)

	貸出金等	債券	その他	合計
製造業	329,320	19,545	131,772	480,638
農業、林業	8,735	—	37	8,772
漁業	1,727	—	—	1,727
鉱業、採石業、砂利採取業	10,510	801	757	12,069
建設業	121,367	964	10,090	132,422
電気・ガス・熱供給・水道業	33,562	—	6,397	39,960
情報通信業	14,573	—	8,962	23,535
運輸業、郵便業	42,852	1,448	8,683	52,984
卸売業・小売業	234,375	2,384	25,246	262,005
金融・保険業	200,747	166,577	1,201,950	1,569,274
不動産業・物品賃貸業	157,469	4,090	1,329	162,889
各種サービス	278,778	47,176	9,946	335,902
地方公共団体	356,798	537,235	24	894,057
個人	783,522	—	55	783,578
その他	230	7,810	105,018	113,060
合 計	2,574,573	788,034	1,510,271	4,872,879

3. 残存期間別の債権残高

(単位：百万円)

	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	713,168	82,563	1,400,701	2,196,433
1年超3年以下	466,287	263,498	—	729,785
3年超5年以下	294,363	176,640	—	471,003
5年超7年以下	219,561	182,424	—	401,985
7年超10年以下	195,947	78,179	—	274,126
10年超	541,676	4,730	—	546,406
期間外	143,568	—	109,570	253,139
合 計	2,574,573	788,034	1,510,271	4,872,879

4. 地域別デフォルト残高

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			危険債権			要管理債権		
	期末残高	貸倒引当金	部分直接償却額	期末残高	貸倒引当金	部分直接償却額	期末残高	貸倒引当金	部分直接償却額
国内	6,870	4,048	1,321	50,692	20,806	—	1,810	110	—
国際	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,870	4,048	1,321	50,692	20,806	—	1,810	110	—

・延滞波及効果の影響で、要管理債権の金額が、有価証券報告書記載のものとは異なっております。

5. 業種別デフォルト残高

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			危険債権			要管理債権		
	期末残高	貸倒引当金	部分直接償却額	期末残高	貸倒引当金	部分直接償却額	期末残高	貸倒引当金	部分直接償却額
製造業	1,228	1,313	42	15,900	7,081	—	307	22	—
農業、林業	61	30	0	24	0	—	0	—	—
漁業	0	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	—	—	—	—	—
建設業	385	177	7	4,516	1,251	—	101	7	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	12	0	—	—	—	—
情報通信業	68	45	149	557	404	—	—	—	—
運輸業、郵便業	9	5	—	931	25	—	—	—	—
卸売業・小売業	507	240	136	14,031	6,722	—	5	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	277	0	79	3,100	2,191	—	426	30	—
各種サービス	1,827	394	666	9,108	2,660	—	495	20	—
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,505	1,093	240	2,510	469	—	473	30	—
その他	—	747	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,870	4,048	1,321	50,692	20,806	—	1,810	110	—

6. 延滞期間別残高

(単位：百万円)

	期末残高
1ヵ月未満	8,802
1ヵ月以上2ヶ月未満	1,618
2ヶ月以上3ヶ月未満	1,504
3ヶ月以上	713
合 計	12,638

7. 貸出条件緩和債権の残高

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度		貸倒引当金額増加額
	期末残高	貸倒引当金額	期末残高	貸倒引当金額	
引当金増加先					
上記以外	1,062	76			
合 計	1,062	76			

標準的手法採用行複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額 連結

- ・投資信託及び投資事業組合のエクスポージャーは92,895百万円です。
- ・単体で投資事業組合として扱っていたうち、連結後議決権10%を超過した場合に出資へ振り替えを致しております。
- ・リスク・アセットはルック・スルー方式により算定しております。

Ⅲ-2. 平成28年度 連結 定量的開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成29年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	3,324	265
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,019	81
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	149	11
9. 我が国の政府関係機関向け	2,700	216
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,891	2,551
12. 法人等向け	776,318	62,105
13. 中小企業等向け及び個人向け	464,680	37,174
14. 抵当権付住宅ローン	64,495	5,159
15. 不動産取得等事業向け	153,806	12,304
16. 三月以上延滞等	7,964	637
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	2,856	228
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	210,012	16,801
（うち出資等のエクスポージャー）	210,012	16,801
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	70,184	5,614
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	7,753	620
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,609	128
（うち右記以外のエクスポージャー）	60,821	4,865
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	34	2
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,663	133
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	1,791,103	143,288

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成29年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1,295	103
3. 短期の貿易関連偶発債務	57	4
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	2 —	0 —
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,956	156
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	15,527 2,342 — 48 — —	1,242 187 — 3 — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,202	96
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	6,511	520
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,428	114
カレント・エクスポージャー方式	1,428	114
派生商品取引	1,426	114
外為関連取引	1,300	104
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	125	10
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	1	0
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	27,980	2,238

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）
（単位：百万円）

項 目	平成29年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,791,103	143,288
オフ・バランス項目	27,980	2,238
CVA リスク項目	1,453	116
中央清算機関項目	2	1
合 計	1,820,539	145,643

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	7,348
うち基礎的手法の額	7,348

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月末
連結総所要自己資本額	152,991

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）				内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）
	平成29年3月末	主な種類別内訳			
		貸出金等（注1）	債券（注3）	デリバティブ	
	平成29年3月末	平成29年3月末	平成29年3月末	平成29年3月末	平成29年3月末
国内計	4,550,429	2,569,460	882,064	4,239	10,626
国外計	234,012	7,485	221,459	805	2,078
地域別合計	4,784,441	2,576,946	1,103,524	5,044	12,704
製造業	428,674	313,304	4,703	223	2,595
農業、林業	7,483	7,483	—	—	61
漁業	1,679	1,679	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	11,172	10,605	—	—	0
建設業	118,052	110,946	255	0	559
電気・ガス・熱供給・水道業	42,911	35,557	—	—	—
情報通信業	22,119	15,326	—	—	285
運輸業、郵便業	52,368	43,065	4,198	—	0
卸売業・小売業	250,354	230,346	616	345	1,678
金融・保険業	1,457,324	283,400	383,595	3,481	64
不動産業・物品賃貸業	172,811	165,171	5,829	0	805
各種サービス	330,370	256,385	69,120	—	2,058
国・地方公共団体	1,029,764	394,560	635,204	—	—
個人	707,452	707,414	—	—	2,518
その他	151,900	1,699	—	993	2,078
業種別合計	4,784,441	2,576,946	1,103,524	5,044	12,704
1年以下	812,566	411,992	315,587	2,315	
1年超3年以下	453,648	289,925	163,246	476	
3年超5年以下	601,576	324,836	271,112	1,258	
5年超7年以下	350,875	185,895	164,979	—	
7年超10年以下	369,757	190,212	179,545	—	
10年超	848,092	839,041	9,051	—	
期間の定めのないもの	1,347,923	335,042	—	993	
残存期間別合計	4,784,441	2,576,946	1,103,524	5,044	

(注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。

4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	11,353	1,000	12,354
個別貸倒引当金	28,912	△1,809	27,102
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	40,265	△808	39,456

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	28,912	△1,809	27,102
国外計	—	—	—
地域別計	28,912	△1,809	27,102
製造業	7,224	587	7,811
農業、林業	58	△9	48
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0
建設業	2,527	△1,322	1,204
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—
情報通信業	65	613	679
運輸業、郵便業	142	△29	113
卸売業、小売業	10,206	△423	9,783
金融業、保険業	—	64	64
不動産業、物品賃貸業	2,351	△165	2,185
各種サービス業	3,749	△938	2,811
国・地方公共団体	—	—	—
個人	1,933	48	1,981
その他	652	△234	417
業種別計	28,912	△1,809	27,102

業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額の内訳、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	36,526	△8,131	28,394
国外計	—	—	—
地域別計	36,526	△8,131	28,394
製造業	5,326	△2,576	2,749
農業、林業	13	△1	12
漁業	1,623	△17	1,606
鉱業、採石業、砂利採取業	24	—	24
建設業	3,572	△67	3,504
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	175	△13	162
運輸業、郵便業	164	0	164
卸売業、小売業	7,663	△176	7,486
金融業、保険業	0	0	—
不動産業、物品賃貸業	2,665	△118	2,547
各種サービス業	12,264	△4,682	7,581
国・地方公共団体	—	—	—
個人	3,031	△476	2,555
その他	—	—	—
業種別計	36,526	△8,131	28,394

八. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却
	平成28年度
製造業	2
農業、林業	0
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
各種サービス業	0
国・地方公共団体	—
個人	13
その他	0
業種別計	16

二. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	
	平成29年3月期	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	198,554	1,728,788
10%	—	57,676
20%	52,974	193,069
35%	—	184,268
50%	136,149	8,017
75%	—	622,836
100%	16,079	1,098,012
150%	1,000	3,575
250%	—	—
1250%	—	—
合計	404,757	3,896,245

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

3. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
	平成29年3月期
現金及び自行預金	422,380
金	—
債券	—
株式	25,923
投資信託	—
適格金融資産担保合計	448,303
適格保証	151,128
適格クレジットデリバティブ	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	151,128

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報： (単位：百万円)

	平成29年3月末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	11,087

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
グロス再構築コストの額の合計額	2,004

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成29年3月末 与信相当額
派生商品取引	4,041
外国為替関連取引及び金関連取引	4,039
金利関連取引	1
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジットデリバティブ	—
合計	4,041

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	2,004
(+) グロスのアドオンの合計額	2,036
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	4,041
差引	—

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

へ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成29年3月末 与信相当額
派生商品取引	4,041
外国為替関連取引及び金関連取引	4,039
金利関連取引	1
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジットデリバティブ	—
合計	4,041

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

5. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	平成29年3月末 貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	192,731
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	3,204

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
(単位：百万円)

	平成28年度
売却損益額	648
償却額	11

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(単位：百万円)

	平成29年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識され ない評価損益の額	63,992

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

6. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
① 金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	20,270
② 円金利+0.1%感応度	1,170

銀行のコア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

Ⅲ-3. 平成29年度 単体 定量的開示事項

・下記（OV1、IRRBB1様式）は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第2号に基づく開示事項です。

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成30年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末
1	信用リスク	1,909,835		152,786	
2	うち、標準的手法適用分	1,848,170		147,853	
3	うち、内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	61,664		4,933	
4	カウンターパーティ信用リスク	23,235		1,858	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,180		94	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	626		50	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—		—	
	その他	21,428		1,714	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	86,454		6,916	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		—	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—		—	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	—		—	
17	うち、標準的方式適用分	—		—	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	86,057		6,884	
20	うち、基礎的手法適用分	86,057		6,884	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—		—	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	2,105,583		168,446	

・「複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー」には投資信託や投資事業組合のオンバランス項目、オフバランス項目、CVAに対するリスク、中央清算機関向けエクスポージャーが含まれます。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の要件と題する文書の別紙1における番号を指します。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
1	上方パラレルシフト	16,651		12,452	
2	下方パラレルシフト	12,911		△4,136	
3	スティープ化	4,987			
4	フラット化	15,930			
5	短期金利上昇	12,378			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	16,651		12,452	
		ホ		へ	
		平成29年度		平成28年度	
8	Tier 1 資本の額	245,269			

平成29年度 単体 信用リスクに関する事項

1. 地域別の債権残高

(単位：百万円)

	貸出金等	債券	その他	合計
国内	2,577,207	617,339	1,476,576	4,671,124
国際	8,340	170,746	4,597	183,683
合 計	2,585,548	788,085	1,481,174	4,854,808

2. 業種別の債権残高

(単位：百万円)

	貸出金等	債券	その他	合計
製造業	328,460	19,545	125,181	473,187
農業、林業	8,700	—	—	8,700
漁業	1,727	—	—	1,727
鉱業、採石業、砂利採取業	10,510	801	681	11,993
建設業	120,566	964	8,400	129,931
電気・ガス・熱供給・水道業	33,561	—	6,396	39,958
情報通信業	14,031	—	8,624	22,656
運輸業、郵便業	41,584	1,448	5,518	48,551
卸売業・小売業	234,044	2,384	21,975	258,404
金融・保険業	200,755	166,648	1,201,868	1,569,272
不動産業・物品賃貸業	175,107	4,090	1,222	180,420
各種サービス	276,748	47,176	7,329	331,255
地方公共団体	356,778	537,235	—	894,013
個人	782,738	—	39	782,778
その他	230	7,791	93,934	101,956
合 計	2,585,548	788,085	1,481,174	4,854,808

3. 残存期間別の債権残高

(単位：百万円)

	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	713,168	82,581	1,398,768	2,194,518
1年超3年以下	466,287	263,531	—	729,818
3年超5年以下	294,363	176,640	—	471,003
5年超7年以下	219,561	182,424	—	401,985
7年超10年以下	195,947	78,179	—	274,126
10年超	541,676	4,730	—	546,406
期間外	154,543	—	82,405	236,949
合 計	2,585,548	788,085	1,481,174	4,854,808

4. 地域別デフォルト残高

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			危険債権			要管理債権		
	期末残高	貸倒引当金	部分直接償却額	期末残高	貸倒引当金	部分直接償却額	期末残高	貸倒引当金	部分直接償却額
国内	4,661	2,865	1,321	50,397	20,570	—	1,806	110	—
国際	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,661	2,865	1,321	50,397	20,570	—	1,806	110	—

5. 業種別デフォルト残高

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			危険債権			要管理債権		
	期末残高	貸倒引当金	部分直接償却額	期末残高	貸倒引当金	部分直接償却額	期末残高	貸倒引当金	部分直接償却額
製造業	1,157	1,301	42	15,673	6,890	—	307	22	—
農業、林業	61	30	0	24	0	—	0	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	260	174	7	4,504	1,251	—	101	6	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	12	0	—	—	—	—
情報通信業	68	45	149	557	404	—	—	—	—
運輸業、郵便業	5	5	—	911	6	—	—	—	—
卸売業・小売業	377	146	136	14,000	6,698	—	5	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	5	—	79	3,100	2,191	—	426	30	—
各種サービス	798	383	666	9,101	2,657	—	491	20	—
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,926	694	240	2,510	469	—	473	30	—
その他	—	81	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,661	2,865	1,321	50,397	20,570	—	1,806	110	—

6. 延滞期間別残高

(単位：百万円)

	期末残高
1ヶ月未満	8,676
1ヶ月以上2ヶ月未満	1,618
2ヶ月以上3ヶ月未満	1,504
3ヶ月以上	710
合 計	12,509

7. 貸出条件緩和債権の残高

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度		貸倒引当金額増加額
	期末残高	貸倒引当金額	期末残高	貸倒引当金額	
引当金増加先					
上記以外	1,062	76			
合 計	1,062	76			

標準的手法採用行複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額 単体

- ・投資信託及び投資事業組合のエクスポージャーは93,475百万円です。
- ・リスク・アセットはルックスルー方式により算定しております。

Ⅲ-4. 平成28年度 単体 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成29年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	3,324	265
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,019	81
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	149	11
9. 我が国の政府関係機関向け	2,700	216
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,032	1,682
12. 法人等向け	786,396	62,911
13. 中小企業等向け及び個人向け	464,680	37,174
14. 抵当権付住宅ローン	64,495	5,159
15. 不動産取得等事業向け	153,806	12,304
16. 三月以上延滞等	4,431	354
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	2,856	228
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	204,096	16,327
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	204,096	16,327
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	61,716	4,937
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	18,597	1,487
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0
（うち右記以外のエクスポージャー）	43,118	3,449
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	34	2
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,660	132
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	1,772,401	141,792

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成29年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1,295	103
3. 短期の貿易関連偶発債務	57	4
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	2	0
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,365	189
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	15,527	1,242
（うち有価証券の保証）	2,342	187
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	48	3
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,202	96
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	6,511	520
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,428	114
カレント・エクスポージャー方式	1,428	114
派生商品取引	1,426	114
外為関連取引	1,300	104
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	125	10
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	1	0
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	28,389	2,271

資料編
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）
（単位：百万円）

項 目	平成29年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,772,401	141,792
オフ・バランス項目	28,389	2,271
CVA リスク項目	1,453	116
中央清算機関項目	2	0
合 計	1,802,246	144,179

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成29年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	6,981
うち基礎的手法の額	6,981

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成29年3月末
単体総所要自己資本額	151,160

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）				内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）
	平成29年3月末	主な種類別内訳			
		貸出金等（注1） 平成29年3月末	債券（注3） 平成29年3月末	デリバティブ 平成29年3月末	
国内計	4,532,179	2,560,428	882,064	4,239	7,591
国外計	234,012	7,485	221,459	805	2,078
地域別合計	4,766,192	2,567,914	1,103,524	5,044	9,669
製造業	427,751	312,380	4,703	223	2,433
農業、林業	7,480	7,480	—	—	60
漁業	1,678	1,678	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,172	10,605	—	—	—
建設業	117,212	110,105	255	0	414
電気・ガス・熱供給・水道業	42,908	35,554	—	—	—
情報通信業	21,627	14,833	—	—	285
運輸業、郵便業	50,911	41,608	4,198	—	—
卸売業・小売業	249,837	229,829	616	345	1,510
金融・保険業	1,457,299	283,375	383,595	3,481	64
不動産業・物品賃貸業	172,336	164,696	5,829	0	486
各種サービス	327,045	253,061	69,120	—	501
地方公共団体	1,029,737	394,533	635,204	—	—
個人	706,509	706,470	—	—	1,835
その他	142,682	1,699	—	993	2,078
業種別合計	4,766,192	2,567,914	1,103,524	5,044	9,669
1年以下	809,251	408,677	315,587	2,315	
1年超3年以下	451,126	287,403	163,246	476	
3年超5年以下	600,163	323,423	271,112	1,258	
5年超7年以下	350,875	185,895	164,979	—	
7年超10年以下	367,977	188,431	179,545	—	
10年超	848,092	839,041	9,051	—	
期間の定めのないもの	1,338,705	335,042	—	993	
残存期間別合計	4,766,192	2,567,914	1,103,524	5,044	

(注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）

- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
- 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。
- 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	10,965	1,037	12,002
個別貸倒引当金	27,014	△1,436	25,577
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	37,980	△399	37,580

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	27,014	△1,436	25,577
国外計	—	—	—
地域別計	27,014	△1,436	25,577
製造業	6,927	671	7,599
農業、林業	58	△9	48
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	2,519	△1,318	1,201
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—
情報通信業	65	613	679
運輸業、郵便業	141	△35	106
卸売業、小売業	10,173	△439	9,734
金融業、保険業	—	64	64
不動産業、物品賃貸業	2,351	△165	2,185
各種サービス業	3,713	△923	2,790
国・地方公共団体	—	—	—
個人	484	338	822
その他	577	△232	345
業種別計	27,014	△1,436	25,577

(注) 業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額の内訳、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	6,604	△4,331	2,272
国外計	—	—	—
地域別計	6,604	△4,331	2,272
製造業	2,257	△2,215	42
農業、林業	2	0	2
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	112	△104	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	175	△13	162
運輸業、郵便業	56	△56	—
卸売業、小売業	275	△130	145
金融業、保険業	0	0	—
不動産業、物品賃貸業	762	△672	89
各種サービス業	2,541	△1,068	1,472
国・地方公共団体	—	—	—
個人	420	△69	350
その他	—	—	—
業種別計	6,604	△4,331	2,272

八. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却
	平成28年度
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
各種サービス業	—
国・地方公共団体	—
個人	11
その他	0
業種別計	11

二. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	
	平成29年3月期	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	198,554	1,728,758
10%	—	57,676
20%	52,939	192,989
35%	—	184,268
50%	135,447	7,321
75%	—	622,836
100%	16,077	1,079,200
150%	1,000	1,313
250%	—	—
1250%	—	—
合計	404,018	3,874,365

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

3. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
	平成29年3月期
現金及び自行預金	422,380
金	—
債券	—
株式	25,923
投資信託	—
適格金融資産担保合計	448,303
適格保証	151,128
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証・クレジット・デリバティブ合計	151,128

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報： (単位：百万円)

	平成29年3月末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	11,087

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
グロス再構築コストの額の合計額	2,004

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成29年3月末 与信相当額
派生商品取引	4,041
外国為替関連取引及び金関連取引	4,039
金利関連取引	1
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジットデリバティブ	—
合計	4,041

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	2,004
(+) グロスのアドオンの合計額	2,036
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	4,041
差引	—

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成29年3月末 期末与信相当額
派生商品取引	4,041
外国為替関連取引及び金関連取引	4,039
金利関連取引	1
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジットデリバティブ	—
合計	4,041

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

5. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成29年3月末 貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	188,995
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	4,915

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度
売却損益額	603
償却額	10

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	61,163

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

6. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
① 金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	20,121
② 円金利+0.1%感応度	1,216

コア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成29年3月末	平成30年3月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,301,221	4,752,858
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,320,364	4,772,893
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	19,142	20,034
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	9,622	9,514
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,291,599	4,743,344
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	437	784
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,396	1,293
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	515
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	3,833	2,592
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	1,014
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	9	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	1,014
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	486,750	478,470
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	421,156	412,256
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	65,594	66,213
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	225,602	250,307
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	4,361,027	4,813,165
22		連結レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	5.17%	5.20%

・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。

・ 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 連結レバレッジ比率に関する定性的開示事項

該当する事項はございません。

V 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する定性的な開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査等委員であります。なお、社外取締役および社外監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

イ. 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

ロ. 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「当行の役員の報酬等」のうち、取締役（社外役員

を除く）と監査等委員（社外役員を除く）の報酬等の総額の合計を、同記載の取締役（社外役員を除く）と監査等委員（社外役員を除く）の員数の合計により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、「その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

ハ. 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
取締役会	3回

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 監査等委員でない取締役の報酬の決定に関する方針

- 監査等委員でない取締役の報酬額につきましては、第107期定時株主総会でご承認いただいたとおり、確定金額報酬を年額220百万円以内、業績連動型報酬は当期純利益水準を基準として次表のとりの範囲内としております。

表) 業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬枠
20億円以下	ゼロ
20億円超～40億円以下	30百万円
40億円超～60億円以下	50百万円
60億円超～80億円以下	60百万円
80億円超～100億円以下	70百万円
100億円超	80百万円

- 監査等委員でない取締役の報酬の決定につきましては、取締役頭取が取締役に諮って決定することとしております。ただし、取締役会が代表取締役に一任することを妨げないものとしております。
- 監査等委員でない取締役の報酬は、(イ) 取締役の職務遂行の困難さ (ロ) 取締役の責任の重さ (ハ) 当行の業績 (ニ) 行員給与とのバランスを総合的に勘案して決定いたします。
- 監査等委員でない取締役に対する、信託を用いた株式報酬制度の付与ポイント数は、本信託の信託期間である5年毎に金額上限500百万円の範囲内で、また、1事業年度あたり25,000ポイントの範囲内で、取締役頭取が取締役に諮って決定いたします。

(2) 監査等委員である取締役の報酬の決定に関する方針

- 監査等委員である取締役の報酬額につきましては、第107期定時株主総会でご承認をいただいたとおり、確定金額報酬として年額65百万円以内と定めております。
- 監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議で、全員の同意を得て決定いたします。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性

対象役員の報酬等の決定は、上記「2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項」に記載されているとおりです。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行の財務状況等を勘案のうえ、決定しております。

4. 対象役員及び対象従業員等の報酬等と業績の連動に関する事項

当行は対象役員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当する事項はございません。

報酬等に関する定量的な開示事項

・下記（REM1～REM3様式）は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式に基づく開示事項です。

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	15	—
2		固定報酬の総額（3+5+7）	308	—
3		うち、現金報酬額	260	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	47	—
6		5のうち、繰延額	47	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	13	—
10		変動報酬の総額（11+13+15）	86	—
11		うち、現金報酬額	85	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	1	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	2	—
18		退職慰労金の総額	4	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		399	—

REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

※該当ございません。

REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	385	—	385
	その他の報酬額	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—
総額		385	—	385

バーゼルⅢ 流動性規制 第3の柱に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

I 流動性リスク管理に係る開示事項

1. 連結流動性リスク管理に係る開示事項

- (1) 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項
当行グループでは、流動性リスクに対して当行が中心となり対応しております。
- (2) 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項
当行グループでは、連結ベースでの流動性カバレッジ比率を定期的にモニタリングしております。
- (3) その他流動性に係るリスク管理に関する事項
当行グループでは、危機時における資金繰りコンティンジェンシープランに関して、当行が中心となり対応しております。

2. 単体流動性リスク管理に係る開示事項

- (1) 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項
当行では、流動性リスクに対して「流動性リスク管理方針」、「流動性リスク管理細則」を定め、市場流動性の確保および資金繰りの安定に努めております。また、短期間で資金化できる資産を流動性準備として十分に確保しているほか、流動性リスクに影響を及ぼす様々な要因について常時モニタリングを行い、不測の事態が生じた場合の対応にも万全を期しております。
- (2) 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項
当行では、流動性準備量、資金繰り逼迫度、流動性カバレッジ比率などを定期的にモニタリングしております。市場調達限度額などを設ける事により調達の集中を制限しております。
- (3) その他流動性に係るリスク管理に関する事項
当行では、危機時における資金繰りコンティンジェンシープランを策定しております。また流動性に関するストレステストを随時実施しております。外貨調達において調達先の分散と調達手段の多様化を図っています。

II 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

- (連結流動性カバレッジ比率)
算入可能適格流動資産の増加及び純資金流出の低下により、前年比10.2%上昇し、149.4%となりました。
- (単体流動性カバレッジ比率)
算入可能適格流動資産の増加及び純資金流出の低下により、前年比10.2%上昇し、149.1%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（連結・単体共通）

- ・100～210%台で推移しており、規制水準の100%を上回っております。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（連結・単体共通）

- ・レベル1資産は9割以上を占めます。
- ・通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- ・負債合計額の5%以上を占める通貨については30年3月末時点で円貨のみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項（連結・単体共通）

- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・連結対象子会社については、簡便的な取扱いをしております。

Ⅲ 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第4四半期		平成29年度第4四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	738,849		744,139	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,454,080	192,909	2,527,156	197,246
3	うち、安定預金の額	759,352	22,780	802,100	24,063
4	うち、準安定預金の額	1,694,727	170,128	1,725,055	173,179
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	821,368	476,054	1,191,259	784,195
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	778,608	433,294	1,133,014	725,950
8	うち、負債性有価証券の額	42,759	42,759	58,244	58,244
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	3,503		3,085	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	70,854	57,825	40,460	28,129
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	56,204	56,204	26,424	26,424
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	14,649	1,621	14,035	1,705
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	45,213	32,624	51,447	40,599
15	偶発事象に係る資金流出額	523,895	15,501	581,554	17,230
16	資金流出合計額	778,418		1,073,366	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	141,898	131,363	582,651	517,997
19	その他資金流入額	164,957	116,313	71,155	57,601
20	資金流入合計額	306,855	247,676	653,807	575,599
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	738,849		744,139	
22	純資金流出額	530,742		497,766	
23	連結流動性カバレッジ比率	139.2		149.4	
24	平均値計算用データ数	61		59	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第2号に基づく開示事項です。

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第4四半期		平成29年度第4四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	738,849		744,139	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,454,080	192,909	2,527,156	197,246
3	うち、安定預金の額	759,352	22,780	802,100	24,063
4	うち、準安定預金の額	1,694,727	170,128	1,725,055	173,179
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	823,339	478,024	1,194,107	787,043
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	780,579	435,265	1,135,862	728,799
8	うち、負債性有価証券の額	42,759	42,759	58,244	58,244
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	3,503		3,085	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	69,041	57,825	40,460	28,129
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	56,204	56,204	26,424	26,424
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	12,837	1,621	14,035	1,705
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	45,213	31,283	51,447	38,962
15	偶発事象に係る資金流出額	501,533	14,855	561,167	16,635
16	資金流出合計額	778,401		1,073,983	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	139,240	130,339	580,429	517,347
19	その他資金流入額	164,965	116,305	71,162	57,591
20	資金流入合計額	306,206	246,644	651,592	574,939
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	738,849		744,139	
22	純資金流出額	531,757		499,044	
23	単体流動性カバレッジ比率	138.9		149.1	
24	平均値計算用データ数	61		59	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第1号に基づく開示事項です。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目		本誌	別冊
《単体情報》			
概況及び組織に関する事項			
経営の組織	22, 36	2, 3	
大株主		48	
役員	37		
会計監査人		8	
店舗	38~40		
主要な業務の内容			
主要な業務の内容		1	
主要な業務に関する事項			
事業の概況		5, 6	
最近5事業年度の主要業務の指標		7	
最近2事業年度の業務の指標			
〈主要な業務〉			
業務粗利益・業務粗利益率		31	
資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支		31	
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等		31	
受取利息・支払利息の増減		32	
総資産経常利益率・資本経常利益率		38	
総資産当期純利益率・資本当期純利益率		38	
〈預金〉			
預金科目別平均残高		40	
定期預金残存期間別残高		41	
〈貸出金〉			
貸出金科目別平均残高		42	
貸出金残存期間別残高		43	
貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高		43	
貸出金使途別残高		42	
貸出金業種別残高等		43	
中小企業向貸出金残高等		42	
特定海外債権残高		44	
預貸率		39	
〈有価証券〉			
商品有価証券の種類別平均残高		46	
有価証券の種類別残存期間別残高		47	
有価証券の種類別平均残高		46	
預証率		39	
業務の運営に関する事項			
リスク管理の体制		2, 3	
コンプライアンス（法令等遵守）	22	4	
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	7~13		
指定紛争解決機関の商号		4	
最近2事業年度の財産の状況			
貸借対照表			25
損益計算書			26
株主資本等変動計算書			27, 28
破綻先債権額			45
延滞債権額			45
3ヵ月以上延滞債権額			45
貸出条件緩和債権額			45
自己資本の充実の状況			49, 50, 54~61, 65~67, 88~98
流動性に係る経営の健全性の状況			104, 106
有価証券の時価情報			33, 34
金銭の信託の時価情報			34
デリバティブ取引の時価情報			35, 36
貸倒引当金の期末残高・期中増減額			44
貸出金償却額			43
会計監査人の監査			8
金融商品取引法に基づく監査証明			8
報酬等に関する事項			
報酬等に関する事項			100~103
〈連結情報〉			
銀行・子会社の概況に関する事項			
主要な事業の内容・組織構成			9
子会社等に関する情報			9
銀行・子会社の主要な業務に関する事項			
事業の概況			6
最近5連結会計年度の主要業務の指標			7
最近2連結会計年度の財産の状況			
連結貸借対照表			10
連結損益計算書及び連結包括利益計算書			11
連結株主資本等変動計算書			12, 13
破綻先債権額			24
延滞債権額			24
3ヵ月以上延滞債権額			24
貸出条件緩和債権額			24
自己資本の充実の状況			49, 52, 53, 56~64, 68~87, 99
流動性に係る経営の健全性の状況			104, 105
連結決算セグメント情報			22
会計監査人の監査			8
金融商品取引法に基づく監査証明			8
報酬等に関する事項			
報酬等に関する事項			100~103
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目			
資産査定公表			45



株式会社 **北國銀行** 総合企画部

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL.(076)263-1111

<http://www.hokkoubank.co.jp>

平成30年7月発行